

日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から— (その1)

## 1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに 関する女性の意識の変遷

—何が違って何が変わらないのか—

釜野 さおり

### I. はじめに

近年、ジェンダーや結婚・家族に関する意識が保守化していることがしばしば指摘されている。内閣府による調査において1970年代から減少し続けてきた「男は仕事、妻は家庭」への賛成割合が2012年では増加し、賛成の割合（51.6%）が反対の割合（45.1%）を上回ったことがメディアでも大きく取り上げられたところである（たとえば朝日新聞2013年1月10日）。このデータを年代別にみると、若年層については2000年代からすでに保守化がみられる。全体では年齢が若い方が性別役割分業の肯定割合が低い、2004年と2009年調査では30代女性において、2007年調査では20代女性において、4、50代に比した肯定割合が高くなっている（佐々木 2012）。類似する調査や有識者によっても、2000年以降の意識の保守化が指摘されている（たとえば山田 2009）。国立社会保障・人口問題研究所が実施している出生動向基本調査の集計においても、未婚の男性、既婚、未婚の女性ではともに、2000年代に入ると一部の項目で従来の男女や家族のあり方を支持する考えへの逆戻り傾向がみられる（釜野 2012a; 2012b）。本稿では、第10回（1992年）から第14回（2010年）の出生動向基本調査のデータを用いて、結婚・家族・ジェンダーに関わる女性の意識について、その規定要因と変化の傾向を分析する。

新社会学辞典によると、社会意識は、「ある社会集団の成員に共有されている意識（心性）」と定義され、「階級、階層、民族、世代、職業、その他の社会集団が、それぞれの存在諸条件に規定されつつ形成し、それぞれの存在諸条件を維持し、あるいは変革するような力として作用するものとしての、精神的（主観的）な諸過程、諸形象」である（見田 1993: 592）と説明される。つまり「社会集団や社会的カテゴリーに繋ぎとめられた一定の共有された意識」（p.2）と理解され、こうした意識は、社会における様々な条件によって規定されると同時に、社会的な諸条件としての過程と構造を作り上げるものである（渡辺 2005）。

意識は、行動を規制する「～しなければならない」「～してはいけない」で表される規範意識（手段を制御する）と、望ましいものは何かを判断する価値意識（目的を制御する）

に分けることができる（山田 2012；渡辺 2005）。こうした意識という「微細な過程を追うことでみえてくる，政治的なあるいは権力的な過程と構造がある」（p.1）可能性も指摘されている（渡辺 2005）。人々の意識と行動との関係は単純ではなく，意識から行動を，また行動から意識を直に予測できるものではないが，意識は個人・集団にとっての実質的な行動の選択肢を狭めたり広めたりする形で複雑に行動に作用する。意識と個人・集団が実際におかれた状況，あるいは，意識と個人・集団がとる行動との間に起こりうる乖離は，人々の生活の質にも関わる。自らの行動や状況と意識が一致していないために起きる違和感（認知的不協和）をなくすために，可能であれば行動や状況を変える，あるいは意識そのものを変えることもしばしばあるが，必ずしもそれができず，不一致の状態が続くと，精神的な不安定や負担感につながる場合もある。したがって，結婚・家族・ジェンダーに関わる意識を分析することは，社会における家族や結婚，そしてジェンダーシステムのあり方とそれを生きる人々の生を総合的に理解する上で重要である。

山田（2012）は，再帰性が高い社会では，規範の多様化（多様な行動パターンが提示される状態，望ましいと意識されるものや選び取る行動が個人によって異なる状態），自己実現意識の高まりとそれによる満足感の追求（提示された多様な行動パターンから自らが選んだ規範に適合する行動を実現することが，「自己実現」と意識され，それによって満足を得る），および多様化による自己実現機会の減少（規範が多様なので異なる規範を持つ人同士が相互行為を行う機会が増え，各人にとっては逆に自己実現が難しくなる）を，規範に関して起こりうること，として挙げている。共同で決定する場面の多い家族においては，再帰性の増大（個人化の進展）が実際の生活に影響する面が特に大きいという。現代の日本社会が再帰性の高い社会であるとする，本稿のテーマである結婚・家族・ジェンダーの意識にも，こうした現象が当てはまると考えられる。

本題に入るまえに，ここで検討する1990年代前後における結婚・家族およびジェンダーを取り巻く日本社会の状況を概観する。既知のとおり，1970年代半ば以降の出生率の低下，結婚年齢の上昇，未婚率の増加，離婚率の上昇，単身世帯の増加，有配偶女性を含む女性の就業率の増加，さらに1990年後半になると男性の雇用の不安定化など，日本の社会は多方面において変化してきた。これらに伴い，1960年代から80年代までは「標準的」とされていた「夫はフルタイムで働き，妻は専業主婦，子どもは2人」という形は，実態として「標準」ではなくなりつつある。一方で，配偶者控除や配偶者特別控除制度，たとえ妻がフルタイムで就労していても妻がほとんどの家事や育児を担っている実態（西岡 2011），家族の事情に合わせた働き方をするのは，主に女性であるという現状など，「標準家族」を前提とした制度や実態も共存している。

政策やメディアにおいては，1980年代から1990年代には，男女平等や男女の同質性に目を向ける視点がみられた。男女雇用機会均等法の制定（1985年，1999年改正），女性差別撤廃条約の批准（1985年），育児介護休業法の制定（1995年），法制審議会民法部会の選択的夫婦別姓を含む民法改正要綱案の答申（1996年），そして男女共同参画基本法（1999年

採択)などによって、女性と男性が社会や家庭の中で対等な役割があることを支持する法案・政策が打ち出され、小・中等教育においても、1980年代前半の男女混合名簿、1990年代前半には文部省公認の性教育や中高での家庭科男女共修制度の導入、1995年の国立婦人教育会館からの『女性学教育／学習ハンドブック—ジェンダーフリーな社会をめざして』の出版などもなされた。

ところが、こうした動きの最中に、男女共同参画や性教育、フェミニズムに対する批判、ジェンダーやジェンダーフリーという言葉の排除、男女の違いの強調などの「バックラッシュ」の動きも出てくる。1990年代半ばには男女平等やフェミニズムを批判する書籍や、夫婦別姓や性教育批判の雑誌記事が増え、2000年代になると、バックラッシュは自治体や国レベルにも広がり、男女平等や性教育を性犯罪・家庭破壊につながる考えの主張や、男女の違いを強調する風潮が高まっていく。福岡市の「男女共同参画は性犯罪助長」というポスターの制作(2003年)、大阪府、滋賀県、千葉県、静岡県等における男女共同参画条例制定に対するバッシング、政治家による女性を子産みの道具に例えた発言(2007年)、ドメスティック・バイオレンスに関する講演会に対する抗議(長岡市 2008年)、ジェンダー関連書籍の撤去(松山市 2008年)など、例を挙げればきりが無い。また、内閣府においても2006年に「ジェンダー・フリーの使用は不適切」との見解を表明する(日本女性学会ジェンダー研究会 2006)。

少子化、晩婚化・非婚化に関しても、1989年の1.57ショック以降「少子化対策」がさまざま変遷をたどりながら、重要な政策課題として捉えられるようになるが、これらの現象は、従来は当然視されていた結婚や出産を、女性が主体的に選べるようになった結果であるという視点(目黒、西岡 2004)から語られることは少なくなり、「結婚したいのにできない」「子どもがほしいのに持てない」問題に集約されていく。

バックラッシュに対する抵抗もなされたが、1990年代後半以降の主流社会における教育、メディア、政策などの領域では、性別二元論や固定的な家族・結婚観が肯定される風潮があるといえる。本稿で分析する1990年代以降のジェンダーおよび結婚・家族に関する意識は、こうしたイデオロギー的コンテクストの中で捉えることができる。

## II. 先行研究

まず、アメリカの社会学・関連分野におけるジェンダーのイデオロギーに関する研究のレビューによると、扱われてきた研究テーマには、稼ぎ役(女性・男性が稼ぎ手となることなど)、ジェンダーによる領域の分離、女性が就業することと家族関係の質(家族や子どもへの影響など)、女性の妻・母役割に対する嗜好(主婦業から充足感を得られる、女性は外で働かない方が幸せなど)、家の管理(家事分担など)、男性の特権の許容度などが含まれるという。ジェンダー意識の変容に関する研究では、ジェンダー平等を支持する若いコーホートが、保守的な考えを持つ古いコーホートを置き換えることによる変化は確認されているが、その背景要因は必ずしも明らかになっていない(Davis and Greenstein

2009) と述べられている。

個人のジェンダー意識の形成については、利益をベースにしたものと接触をベースにしたものが作用する (Bolzendahl and Myers 2004) と説明される。前者は各人が自己に有利な考え方を取り入れるという見方で、個人の社会的立ち位置や社会格差にも影響される。ジェンダー平等によって得るものがあれば (またはそう考えていれば)、それを支持する考え方をするようになる。後者は、社会化、教育、個人的経験を通じて、ジェンダー平等の理念に合致する考え方や状況に触れる事で意識が発達していくという見方である。親の考え方や宗教の影響、就学や就業、結婚、親になることが意識の変化をもたらす要因として挙げられている。

社会全体の意識の変容の説明には、コーホート交代説 (cohort-replacement theory)、社会構造説 (social structural theory)、イデオロギー習得説 (ideological learning) が挙げられている (Brooks and Bolzendahl 2004)。コーホート交代説は、意識の変化は古い出生コーホートが若い出生コーホートに入れ替わることによって起きるといふ。各コーホートには特有の幼少時の経験など、集団としての特徴があるために意識が異なることや、物事への考え方は幼少時に形成されて生涯変わらないことを前提としている。社会構造説では、ジェンダーに関する意識は社会における個人の位置、特に経済的屬性や家族関係に関わる属性 (婚姻や子どもの有無など) で異なるため、その人口構成が変わることで、社会全体の意識も変わるというものである。労働力率の変化、離婚率やひとり親世帯の増加、出生率の変化などが変数として考慮される。イデオロギー習得説は、ある領域における既存の考え方に沿うような考えを個人が取り入れるという見方で、たとえば権利意識という視点が普及すると、人々は、女性の権利についても受け入れるようになるという。

実証研究で家族やジェンダー意識の変化に注目したものでは、世界価値観調査を用いた Dorius and Alwin (2010) が、ジェンダー意識の尺度を用いてそのスコアの変化を要因分解し、39カ国中12カ国で近年の調査でジェンダー平等の支持が減少したと、新しいコーホートの方が古いコーホートよりも平等志向が高いことによって、全体の平等志向が高まっていることを示した。コーホート交代による影響は39カ国中37カ国でみられ、変化全体を占める割合は2%から59%である。日本についての結果では、1994-1998年調査と2005-2008年調査の間で平等志向割合の上昇がみられ、コーホート交代による変化が占める割合は38%であった。

アメリカにおけるジェンダー意識について、General Social Survey (GSS, 総合的社会調査) の1985年から1998年のデータに基づいて同様の分析をした Brooks and Bolzendahl (2004) は、ジェンダー役割に関する意識を広くカバーする8項目からなる尺度を用いて、就業形態、婚姻地位、権利意識を統制した上で要因分解を行った。その結果、この期間の変化の半分以上がコーホート交代によるもので、2時点の社会構造的な変化 (婚姻地位、就業形態の変化など) が寄与するのは1割未満であること、コーホート交代の34%と時代効果 (調査年) の45%が権利意識によって説明されることを示した。

Brooks and Bolzendahl (2004) と類似の指標を用いた Cotter, Hermsen and



Vanneman (2011) は、教育、信仰、婚姻地位、子どもの有無・数、世帯収入、職業的地位を考慮した要因分解を行い、ジェンダー平等の志向は1974年から1994年にかけて高まった後、1994年から2000年にかけて低まり、2000年以降には微増していること、コーホート交代によって1994年までの変化は説明できるが、その後の傾向は説明できないことを示した。90年代半ばから見られる意識の変化を80年代のバックラッシュの影響と考えるには無理があるため、フェミニズム的な平等志向と、伝統的な母親役割意識が混在する文化的枠組みが出現したとの説明を提案している。

同じく General Social Survey を用いて、Lee, Tufiş and Alwin (2008) は、ジェンダー役割に関する意識を項目別に要因分解を行った。教育の効果を統制した女性の家庭におけるケア役割意識の分解では、上記2つの研究と同様に1974年から1998年の変化はコーホート交代による部分が大きい（個人変化の約2倍）が、期間を区切ってみると、1974年～1983年および1985年～1993年では個人変化の方が大きく、1994年から1998年の変化では、個人変化とコーホート交代の方向が逆になっていた。1990年代半ば以降、平等志向が進まないのは、コーホート交代の効果は引き続き平等志向の支持に向かっているが、個人変化は、平等を支持しない方向に向かっているため、後者は1980年代におけるフェミニズムに対するバックラッシュの影響ではないかと解釈している。

次に、日本におけるジェンダーや家族に関する意識の社会経済的屬性による比較や規定要因の研究をみると、年齢（生年、世代）や学歴、就業、妻の家計参入度などが検討されている。

性別役割分業意識の規定要因を分析する初期の研究として、SSM 調査を用いた吉川 (1998) は、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」や男女の育て方、専業主婦に対する意識などの6項目について、妻と夫双方の学歴、職業威信に加え、妻の年齢、世帯収入、妻の家計への参入度、権威主義態度を検討し、20～69歳の女性の「夫は外、妻は家庭」などの性別役割分業意識については、年齢、夫妻の学歴、妻の家計参入度、権威主義態度の効果が有意であることを示した。

母親の就労が子どもに与える影響に関する意識を分析した松田 (2005) は、2001年のJGSS データの重回帰分析を行い、夫が60歳未満の有配偶女性では、よくない影響を与える、という規範は古い世代により内面化されていることと、無職よりも常勤・パートタイム就業の妻の方が、規範意識が弱いことを示した。学歴、幼少時の母親の就労、夫の職業的地位は有意な効果を示さなかった。

小山 (2008) は福岡市と徳島市で実施した調査の30～49歳の女性のデータに基づき、本稿でも検討する項目に類似した「夫は外で働き妻は家庭を守る方がよい」や「母親は仕事を持たずに育児に専念した方がよい」を含む4項目からなる尺度を用いて、年齢が若い、就業年数が長い、学歴が高い、従業上の地位が上（常時被雇用者以上）、夫がホワイトカラー、妻の家計参入度が高いことに加え、非親族のサポートがあると、性別役割意識からの解放度が高まるという、ネットワークの効果も示した。

森 (2009) は「男は仕事、女は家庭」に対する高校生の意識を2001年と2007年で比較し、

否定回答が5ポイント減少し、肯定回答が3ポイント、どちらともいえないが2ポイント増加したことを示した。この結果を、2000年代になって新しい保守意識が生まれ、「公」に対し「私」を重視する価値観を前提としながら、伝統重視志向を持ち合わせていると解釈している。保守回帰の現象が性別役割分業意識と密接に関係している可能性は否定できないこと、また若者に反ジェンダーフリー的な意識が広がり、伝統的分業へのバックラッシュが生じていると指摘し、日本賛美で示される伝統志向や反国際化志向（ナショナリズム）が、性別役割分業意識の大きな規定要因となっていることを分析で示した。

国際比較調査では、竹ノ下・西村（2005）が韓国と日本の社会意識に関する世論調査のデータを用いて、「男は外で働き女性は家庭を守るべき」、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべき」などの意識と社会経済的地位との関係を分析した。女性（20～82歳）の重回帰分析に基づき、両国とも年齢と就業形態が有意であり、無職に比べると、フルタイムとパートタイムで就労している女性は役割意識が有意に低く、教育年数、夫の職業的地位、就業形態をコントロールした後の妻の家計参入度は有意でないとの結果を示した。

安蔵（2008）はJGSS（日本版総合的社会調査）の2000～2003年調査と東京都品川区の区民調査のデータを統合し、20～49歳の男女について複数の項目からなる性別役割分業観と結婚観を分析した。有業の未婚女性は伝統的価値観を支持しないこと、30代後半までは年齢とともに非伝統的な結婚観を強めること、既婚女性は有業では非伝統的価値観をもつが、無業ではもたないこと、既婚女性は未婚女性ほど、結婚に関する伝統的価値観をもたないことが示された。

本稿で用いる出生動向基本調査の結果と比較している例として、早瀬（2005）が挙げられる。「人口・家族・世代世論調査」のデータに基づき、ジェンダーや家族に関する意識項目を年代（20, 30, 40代）、学歴、配偶関係（有配偶、未婚、離別、死別）、出身地（市街地、農山村・漁村）、居住地（8ブロック、関東は東京と東京以外）、就業状態（正規、パート、自営・家族従業、専業主婦、学生）別に集計し、第12回出生動向基本調査と同様または類似している項目については結果を比較検討した。

家族や結婚、ジェンダー意識が、経年的にどのように変化しているのかを分析した研究では、尾嶋（1998）がSSM調査の1985年と1995年を比較し、女性のジェンダー意識は大きく変化した。女性が高学歴化したことでは説明できないため、この変化はコーホート効果によるものであると結論づけている。2000年以降の性別役割分業意識については、佐々木（2012）がJGSSの2000年～2010年のデータで「夫は外、妻は家庭」、「夫に十分な収入がある場合には、妻は仕事をもたない方がよい」、「妻にとっては、自分の仕事を持つよりも、夫の仕事の手助けをする方が大切である」の3項目の平均値を被説明変数として階層的APC分析を用いて、調査年が近年であるほど柔軟な性別役割分業意識をもつが、直近の調査での変化は小さく、1930年前後生まれが最も固定的な意識を、1945年から1960年生まれまでは最も柔軟な意識を、そのあとの世代の1970年生まれ以降の女性は固定的な考えをもつことを示した。また、女性は、父親に大学在籍経験があり、幼少期に母親が正規雇用、本人の学歴が高い、現在の世帯収入が高い、本人が正規雇用であると、柔軟な考え

をもつことを示した。婚姻の有無，子どもの有無，都市規模，15歳時の父親の就労，母の学歴は有意な効果を示さなかった。

Lee, Tufiş and Alwin (2010) は，International Social Survey Programme の1994年と2002年のデータを使い，日本のジェンダー意識の変容の要因分解を行った。女性の分析では，「母親が仕事を持つと家庭生活に支障がでる」についての意識の変化のほとんどが個人変化によることを示した。教育を統制しても結果は変わらないが，就業形態を統制すると個人変化の寄与度がさらに大きくなった。「男性の仕事は稼ぐこと，女性の仕事は家事と家族の世話である」については，2002年でこの考えを支持する割合に減少がみられ，その変化にはコーホート交代と個人変化が同程度に寄与していた。

以上，アメリカと日本における結婚・家族・ジェンダーに関する意識の研究をいくつか取り上げた。まとめると，規定要因として検討されてきたものは，ほぼすべての分析に含まれている年齢や学歴に加え，現在の状況・経験に関わる配偶関係（安蔵 2008，早瀬 2005），就労形態（早瀬 2005，小山 2008，松田 2005，竹ノ下，西村 2005，安蔵 2008），就業年数（小山 2008），妻の家計参入度（吉川 1998，小山 2008，竹ノ下，西村 2005），夫の職業地位（松田 2005，小山 2008，竹ノ下，西村 2005），生育環境としての幼少時の母親の就労状況（松田 2005），社会文化的な環境である出身地（市街地，農山村・漁村）や居住地（早瀬 2005）などがあり，どの要因が有意な効果を示すかは，用いるデータや分析対象とする項目によって異なる。親族・非親族ネットワークとの関係（小山 2008）や伝統志向（日本賛美）や反国際化志向（森 2009）も関連要因として考慮されてきた。

意識の変容については，アメリカの研究では全般に1990年代まではリベラル化が，1990年代半ば以降はリベラル化の足踏みや逆転が観察された。尺度を用いた Cotter, Hermsen and Vanneman (2011) は，1974年から1998年の変化はコーホート交代によって大半の変化が説明できるとしているが，項目別に分析した Lee, Tufiş and Alwin (2008) の期間を区切った分析では，1993年までは個人変化の方が有意との結果を示した。ただし1994年以降の変化については，どちらの研究でも説明が困難として捉えられている。日本に関しては，1990年代までを扱う研究では（尾嶋 1998），若い人ほど柔軟な意識を示すが，2000年代になると若年層において保守的な意識が観察されている（佐々木 2012）。しかし，経年的な変化に関してはそれを追う事のできるデータが不足していることもあり（佐々木 2012），十分に検討されているとはいえない。

本稿ではこれらの先行研究も踏まえつつ，1992年から2010年の18年間における結婚，家族，ジェンダーに関する意識を分析する。先述のとおり，この時代は，結婚や出産の行動パターンや家族の実態が大きく変化しつつ，従来の「標準家族」を基準とした制度や実態も存在し，ジェンダー平等を促す動きと並行してバックラッシュ的な風潮の流れが起きるなど，矛盾に満ちているといえる。こうした背景を念頭におき，調査回ごとの意識の変化，出生コーホートによる違い，社会経済的属性による違い，意識の規定要因を検討することに加え，意識の変化に注目し，それがコーホート交代によって起きたのか，それとも時代的な流れによって起きたのか，また意識の内容によってその起き方がどのように違うのか

を分析する。ここで扱う社会経済的属性は先行研究でも検討されてきたものであり、学歴は教育を受ける経験と啓蒙を受けることの影響、就労形態、パートナー関係や離婚経験、子どもの有無は生活経験の影響、居住地域と人口集中地区か否かは、居住環境における社会文化的な影響を捉えているとみなす。出生動向基本調査では、性別役割分業、生き方について（独身でいることの是非）、男女カップルおよび結婚のあるべき姿（婚前の性関係の是非、同棲の是非、離婚の是非）、母親の役割・三歳児神話（幼い子どもを持つ母親は（子どものために）家にいるべきか否か）、自己実現・自己尊重と家族生活・家族の世話とのバランス（家族の犠牲になること、自分の目標を持つこと）など、幅広い内容がカバーされているため、結婚、家族、ジェンダーに関する意識を多角的にみることができる。

### III. 分析手法

#### 1. データと変数

国立社会保障・人口問題研究所がほぼ5年おきに実施している、出生動向基本調査の第10回（1992年）から第14回（2010年）の妻（夫婦調査）および独身女性（独身者調査）のデータを統合したものをを用いる。独身か否か、初婚か再婚か、未婚か結婚経験があるか、恋人がいるか否かに関わらず、調査に回答したすべての女性を分析に含める。

結婚・家族・ジェンダーに関する意識は、第10回調査から継続してたずねている9つの項目によって捉える。質問文および本稿の図表等での略記のしかたは、表1に示す。導入文は調査回ごとに異なるが、たとえば第14回調査では、「結婚、男女関係、家庭、子どもを持つことについてはいろいろな考え方がありますが、下に例として①～⑩のような考え方を示しました。それぞれについてあなたご自身はどのようにお考えでしょうか」とたずね、各意見に対し、「まったく賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「まったく反対」の4つの選択肢から選ぶ形式になっている。大半の項目では質問文が従

表1 結婚・家族・ジェンダーに関する意識を捉える質問項目

質問文	従来の考えを示す回答*	図表・本文中における略記
少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	賛成	母親は家に（を肯定）
結婚したら、子どもは持つべきだ	賛成	子どもは持つべき（を肯定）
男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである	賛成	同棲（を否定）
いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	賛成	離婚（を否定）
生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	賛成	独身（を否定）
結婚したら、家族のためには自分の個性や生き方を半犠牲にするのは当然だ	賛成	自己犠牲（を肯定）
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	賛成	分業（を肯定）
結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない	反対	婚前交渉（を否定）
結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	反対	目標を持つべき（を否定）

\* 「まったく賛成（反対）」と「どちらかといえば賛成（反対）」の合計



表2 社会経済的屬性変数の調査年別構成割合

変数	カテゴリ	1992	1997	2002	2005	2010	合計	n
出生コーホート	1942-49年	25.3	9.9				7.7	4881
	1950-54年	17.4	17.0	7.9			8.9	5641
	1955-59年	15.1	14.2	15.8	13.8		11.8	7481
	1960-64年	14.5	15.4	15.6	17.2	15.5	15.6	9882
	1965-69年	14.3	14.7	17.1	17.7	18.3	16.3	10368
	1970-74年	13.4	16.3	18.1	18.4	20.5	17.2	10936
	1975-79年		12.4	14.4	14.4	16.2	11.1	7054
	1980-84年			11.1	12.4	12.4	6.9	4361
	1985-92年				6.0	17.2	4.6	2893
年齢階級	18-19歳	6.3	4.9	4.9	5.0	4.3	5.1	3249
	20-24歳	14.7	15.9	13.2	12.5	12.0	13.7	8711
	25-29歳	14.2	15.5	16.7	13.9	12.1	14.5	9196
	30-34歳	14.6	15.0	17.7	18.2	15.8	16.2	10259
	35-39歳	15.8	14.4	16.4	17.8	20.4	16.9	10753
	40-44歳	19.8	15.6	15.3	17.0	18.3	17.3	10980
	45-49歳	14.6	18.6	15.8	15.6	17.0	16.3	10349
最終学歴	中学校	11.9	7.1	5.4	4.0	4.2	6.7	4184
	高校	50.6	46.2	43.4	39.4	37.3	43.6	27306
	専修学校（高卒後）[専修学校と略記]	9.2	10.9	13.4	12.8	15.2	12.2	7648
	短大・高専	17.9	22.0	22.3	24.2	21.9	21.5	13438
	大学以上	10.5	13.8	15.5	19.6	21.5	16.0	10003
就労形態	正規職員	39.3	32.3	29.0	27.5	28.4	31.6	19377
	パート(アルバイト, 派遣, 契約社員含む)	16.3	22.9	27.6	31.4	33.0	25.8	15830
	自営	7.1	10.2	7.8	6.7	4.9	7.4	4513
	無職	31.6	28.6	29.8	27.0	27.1	28.9	17726
	学生	5.8	6.1	5.7	7.4	6.5	6.2	3824
パートナー関係	既婚（結婚している）	68.3	64.2	62.7	61.3	60.3	63.5	39818
	同棲（独身で、同棲中）	0.5	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	457
	婚約（独身で、婚約中）	1.0	1.1	1.1	1.3	0.9	1.1	673
	恋人あり（独身で、恋人として交際している異性がいる）	8.8	10.0	10.6	10.3	10.1	9.9	6199
	恋人なし（独身で、上記以外）	21.4	24.0	24.7	26.3	28.0	24.8	15518
離婚経験	なし	95.6	94.5	93.3	92.9	91.8	93.7	59495
	あり	4.4	5.5	6.7	7.1	8.2	6.3	4002
子ども数	0人	36.6	41.5	42.5	42.7	43.6	41.2	25303
	1人	12.8	12.6	14.3	15.3	16.4	14.2	8731
	2人	34.1	31.0	28.7	28.9	28.7	30.4	18686
	3人	14.3	13.0	12.6	11.5	9.8	12.3	7561
	4人以上	2.3	2.0	1.9	1.6	1.5	1.9	1148
居住地域	北海道	3.8	4.3	3.9	4.1	3.7	4.0	2512
	東北	6.8	5.5	7.6	8.3	8.1	7.3	4604
	関東	31.0	32.1	31.4	30.9	32.8	31.7	20109
	中部	21.4	22.7	19.6	19.3	19.8	20.6	13078
	近畿	15.1	13.9	16.8	15.6	15.6	15.4	9757
	中国・四国	9.3	11.5	9.6	8.5	8.5	9.5	6030
	九州・沖縄	12.6	10.0	11.1	13.4	11.5	11.7	7407
人口集中地区	人口集中地区	34.8	32.0	35.0	37.2	34.1	34.6	21955
	非人口集中地区	65.2	68.0	65.0	62.8	65.9	65.4	41542
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
n		14374	12604	12513	11077	12929		63497

注) 最終学歴, 就労形態, パートナー関係, 子ども数の%は, 不詳を除いて算出。

来的 (conventional) な考えを述べているため、これらに対する回答は従来の考えの度合いを測定しているとみなす。「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の回答を併せたものを「従来の考え」、「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の回答をリベラルな意識を示していると解釈する。ただし「目標を持つべき」と「婚前交渉」の2項目については質問文が従来の考えを述べているので、反対回答を従来のまたは保守的な意識、賛成回答をリベラルな意識を示すと捉える。各項目における従来の考え・リベラルな考えの支持割合は、質問に回答しなかった人(3~7%)を除いて算出する。

社会経済的屬性変数として検討するのは、出生コーホート(出生年、あるいは1942~1949年、1950~54年、中略、1980~84年、1985~1992年の9カテゴリーを使用)、調査時の年齢(18~19歳、20~24歳の順にまとめた5年階級を使用)、最終学歴、就労形態、パートナー関係、離婚経験の有無、子どもの有無(人数)、居住地域、人口集中地区か否かを検討する。各変数の説明と調査年別の単純集計は表2のとおりである。

## 2. 分析手法

### (1) 調査年別、コーホート別、および社会経済的属性別による集計

まず全項目について、1) 調査年別と、2) 出生コーホート別(5年刻み)に、従来の考えの支持割合の集計結果を示す。参考までに「まったく賛成(反対)」の回答割合も示す。次に、3) で調査年とコーホート別の集計を行い、調査年別にコーホートによる違いをプロットした図と、コーホート別に調査年による変化をプロットした図を検討する。4) では、年齢とコーホートによる集計を行い、年齢階級別にコーホートによる違いをプロットした図、コーホート別に年齢階級による違いをプロットした図を示す。次いで、5) で年齢階級、学歴、就労形態、パートナー関係、離婚経験の有無、子どもの数、居住地域、人口集中地区か否かの別に、各項目の従来の考えの支持割合の集計結果を示す。

### (2) ロジスティック回帰分析による規定要因の分析

上記でみた出生コーホート、調査年、社会経済的属性のそれぞれの意識項目に対する効果を調べるためにロジスティック回帰分析を行う。調査年は各調査年をダミー変数として扱い、1992年をレファレンスとする。出生コーホートは5年刻み(一番上と下は例外)にカテゴライズしたものをダミー変数とし、最も頻度の高い1970~74年生まれをレファレンスとする。パートナー関係では、数の少ない婚約中と同棲中の女性を、独身で恋人のいる女性に含める。子どもについては、子どもの有無を用いる。年齢は分析に含めない(詳しくは下記(3)を参照)。

### (3) ロジスティック回帰要因分解(logistic regression decomposition methods)による分析

最後に、従来の考えの支持割合の変化を、個人変化とコーホート交代によるものとの分解する。この手法は線形重回帰分析に基づく線形要因分解法(linear decomposition

methods) (Firebaugh 1997) と同様であるが、対象とする変数が二値変数 (0,1) の場合にロジスティック回帰分析を用いて要因分解するものである (Lee, Tufiş and Alwin 2008).

時間によって変化する現象 (この場合は結婚, 家族, ジェンダーに関わる意識) においては, 年齢効果 (age effects) (年齢に伴う身体的変化, 社会経験の蓄積, 役割や地位の変化によって, 意識に変化が現れるとの見方), 時代効果 (period effects) (社会的, 文化的, 物理的な環境の変動による, ある時点特有の変化で, その時代を生きるすべての人々の意識に同様の変化が現れるとの見方), コーホート効果 (cohort effects) (同じ年に生まれたことで, 人生の初期段階の特殊な要因を共有し, それによって特有の意識をもつようになるとの見方) の3つが作用している. これらの3効果を同時に分析することができれば理想的であるが, 「年齢+出生年=調査年」であるため, いわゆる識別問題が生じ, 単純にこれらを分解することは不可能である. 年齢効果, 時代効果, コーホート効果を検討する APC 分析では, これらを識別するために, なんらかの仮定を設定した上で行っている (Mason and Fienberg 1985). ロジスティック回帰要因分解法も例外ではなく, 「年齢の効果はゼロである」と仮定して, コーホートと時代についてのみを分析するものである.

結婚, 家族やジェンダーに関する意識は, 教育によって啓蒙を受ける, 就学・就業する, パートナーを持つ, 子どもを持つといった人生経験を経ることで影響を受けると考えられるが, これらを差し引いた「加齢」そのものによって大きく変化するとは考えにくい. 年齢をモデルに含めないことは妥当である. 線形要因分解法やロジスティック回帰要因分解法は通常回帰分析に基づいているため, わかりやすく, 時代とコーホートのみでなく, 社会経済的屬性変数など他の予測変数に関しても同時に分解できる利点があり, 他の手法と比べても良好な推定結果をもたらすとされている (Lee, Tufiş and Alwin 2010). 政治意識やジェンダー意識等の分析にも広く用いられる手法である (たとえば Brooks 2000, 太郎丸, 永瀬 2012).

ロジスティック回帰要因分解のモデル式は, 以下のように表される.

$$\ln (\pi / 1 - \pi) = a + b_1 * SY + b_2 * BY$$

$\pi$  は, 従来的な考えを支持する確率,  $1 - \pi$  はそれを支持しない確率,  $b_1$  と  $b_2$  はロジット係数, SY は調査年, BY は出生年 (コーホート) である. この式における傾きである  $b_1$  と  $b_2$  と, 調査年と平均出生年の差を用いて, 個人変化とコーホート交代による変化を, 以下のとおりに計算する.

$$\text{個人変化: IC} = b_1 * (SY_{it} - SY_{i0})$$

$$\text{コーホート交代: CR} = b_2 * (BY_{it} - BY_{i0})$$

$SY_{ft} - SY_{t0}$ は時間0と時間fの間の経過時間（たとえば1992年から2010年の変化についての分析であれば、 $SY_{ft}$ は2010年、 $SY_{t0}$ は1992年、 $SY_{ft} - SY_{t0}$ は $2010 - 1992 = 18$ となる）、 $BY_{ft}$ は時間fにおける平均出生年、 $BY_{t0}$ は時間0における平均出生年である（Lee, Tufiş and Alwin 2008）。

この分析により、調査時点間で観察された割合の変化を、コーホート交代による変化（cohort replacement）と個人変化（Intra-cohort change、時代効果）とに分解し、それらの相対的な大きさを調べることができる。前者は、ある考え方を共有する、上のコーホートが、別の考え方を共有する下のコーホートに入れ替わることによって起きる変化、後者は同じ年に生まれた集団の意識が、さまざまな要因によって時間の経過に伴って変化したものである。

上で示したモデル式では、出生コーホートと従来の考えの支持割合との間には線形関係があると仮定するのが適切であるため、規定要因の全体像を捉えるために行う(2)のロジスティック回帰分析とは異なり、カテゴライズした出生コーホートをダミー変数として用いるのではなく、各出生年の数値をそのまま用いる。調査年についても同様に従来の考えの支持割合との関係は線形であることを前提とし、調査年の値を投入する。ただし(2)のロジスティック回帰分析の結果に基づき、1992年から2010年までの変化の方向が同じ場合は1992年から2010年の全データを用いて2時点間の変化を分析するが、増減の方向が途中で変わった場合は、分岐点となる調査年で区切り、その前後の期間それぞれについて要因分解を行う。

まず、モデル1として調査年と出生年のみを考慮した要因分解（個人変化とコーホート交代）を行い、モデル2として、最終学歴、就労形態、パートナー関係、離婚経験、子どもの数、居住地域、人口集中地区か否かの社会経済的属性を含めた要因分解を行う（この手法を用いた例として、Lee, Tufiş and Alwin 2010, Brooks and Manza 1997を参照）。

## IV. 分析結果

### (1) 調査年別、出生コーホート別、社会経済的属性別にみた従来の考えの支持割合

#### 1) 調査年別の集計結果

各項目における従来の考えの支持割合を調査年別に集計した結果（図1a）をみると、1992年から1997年では、全項目において従来の考えの支持割合が減少している。しかしその後の傾向は項目によって異なる。相対的に従来の考えの支持割合が高い3項目をみると、「母親は家に」と「子どもは持つべき」の肯定割合は継続して減少し、1992年では8～9割台であったものが2010年には7割台に減少した。「同棲」を否定する割合は、2005年から微増している。

従来の考えの支持割合が5～6割である項目をみると、「離婚」を否定する割合では2002年から、「独身」を否定する割合では2005年から、増加の傾向がみられる。従来の考えの支持割合が3～4割台である「自己犠牲」の肯定は2002年から、「分業」の肯定は



図1a 調査年別、各項目における従来の  
な考えの支持割合

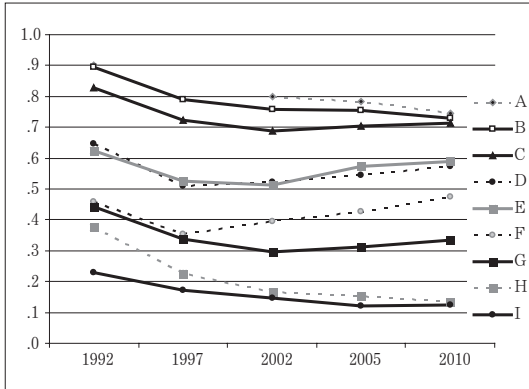


図1b 調査年別、各項目における従来の  
な考えの支持割合 [まったく賛成(反対)回答]

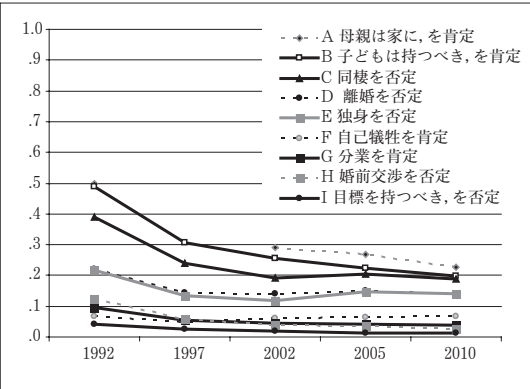


図1c 出生コホート別、各項目における  
従来の考えの支持割合

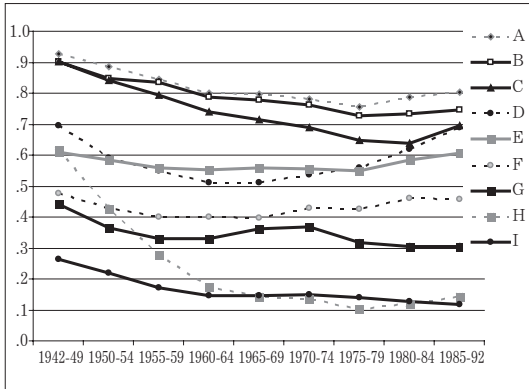


図1d 出生コホート別、各項目における従来の  
な考えの支持割合 [まったく賛成(反対)回答]

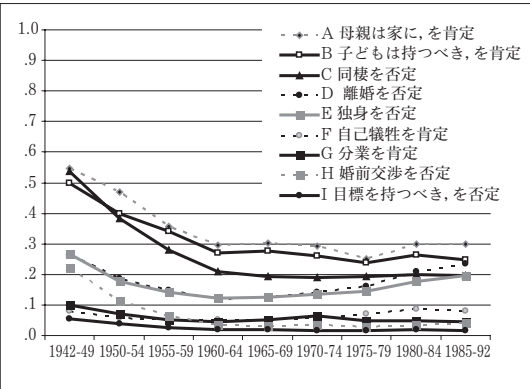


図1e 年齢階級別、各項目における従来の  
な考えの支持割合

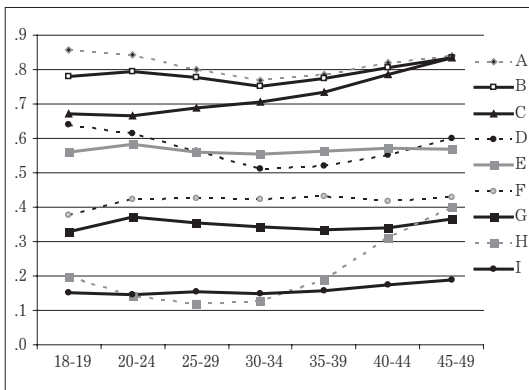
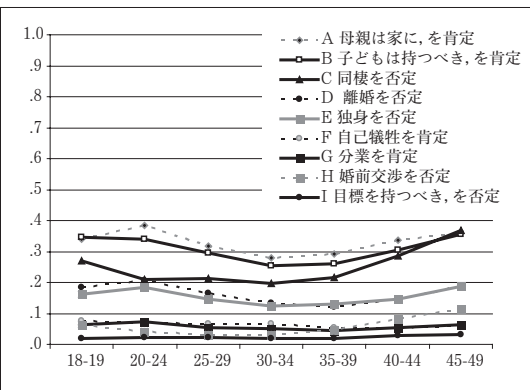


図1f 年齢階級別、各項目における従来の  
な考えの支持割合 [まったく賛成(反対)回答]



2005年から、その割合が増加している。従来の考えの支持割合が1、2割（1992年の婚前交渉の否定割合は3割台）の「婚前交渉」と、「目標を持つべき」は2010年まで継続して低下している。ただし、後者の変化は、2005年から2010年にかけてほぼゼロである。「まったく賛成（反対）」のみの回答を示した図1bからは、「子どもは持つべき」、「同棲」、「離婚」では、図1aで示した従来の考えの支持割合の変化よりも大きいことがみてとれる。つまり極端な考えの支持が大きく変化した、といえる。2002年以降はどの項目においても「まったく賛成（反対）」の支持割合は3割未満である。「まったく賛成（反対）」の回答で増加に転じた項目はほとんどない。

## 2) 出生コーホート別の集計結果

出生コーホート別に従来の考えの支持割合をみると（図1c）、全般的には、後のコーホートになるほど従来の考えを示す割合が低下するが、その傾向が反転するものもある。「離婚」では70～74年生まれ以降で、「母親は家に」と「子どもは持つべき」では80～84年生まれで、「同棲」では85～92年生まれで、従来の考えの支持割合が増加に転じる。「分業」では、60年代前半生まれまでは減少、60年代後半から70年代前半では増加、70年代後半以降でまた減少している。「独身」と「自己犠牲」ではコーホート間の違いが相対的に小さい。「婚前交渉」と「目標を持つべき」では、ほぼ一貫して若いコーホートで従来の考えの支持割合が低くなるが、前者では42～49年生まれから60～64年生まれまでの変化が顕著である。

## 3) 調査年別・コーホート別の集計結果

上でみた出生コーホートと調査年との関連について、コーホート（横軸）による違いを調査年別にプロットした図（図2a）と、調査年による違い（横軸）をコーホート別にプロットした図（図2b）を描くと、図2aでは、ほとんどの項目でコーホートを分けずに調査年による変化をみた場合（図1b）と同様のパターンがみられる。ただし1992年調査ではコーホートによる動きが後の調査年とは違う項目が多い。図2bでも、傾向は図1aと同様に、従来の考えの支持割合の減少傾向が増加に転じる「反転」が2002年または2005年でみられるが、コーホートによって反転の時点が異なる項目もある。

「母親は家に」では、1992年調査では65～69年生まれで、2002年以後の調査では70年代後半以降生まれで、若い世代ほど保守的な考えの支持割合が高くなる。コーホート間の違いは1992年で5%台と小さい。経年的な減少傾向はすべてのコーホートでみられる。「子どもは持つべき」の支持割合は、1992年調査ではコーホート間の差が小さいが1997年以降では1割前後まで広がる。全体では一貫して従来の考えの支持割合が減少しているが、50年代生まれでは2002年で、80年生まれ以降では2010年で反転する。コーホートによる差は後の調査の方で広がる傾向がある。

「同棲」については、若いコーホートほどリベラルな考えを持つ傾向が2002年まではみられるが、2005年以降では、85～92年生まれで反転が生じる。全体では2005年に反転したが、50年代生まれは2002年で反転を示す。「同棲」に対する考えは、コーホート間の違いが他の項目に比べて大きいのも特徴で、たとえば1997年調査では70年代後半と50年前半生

図2a 従来の考えの支持割合：調査年別にみた、コーホートによる違い

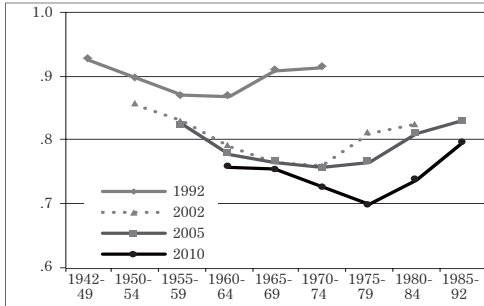


図2b 従来の考えの支持割合：コーホート別にみた、調査年による変化

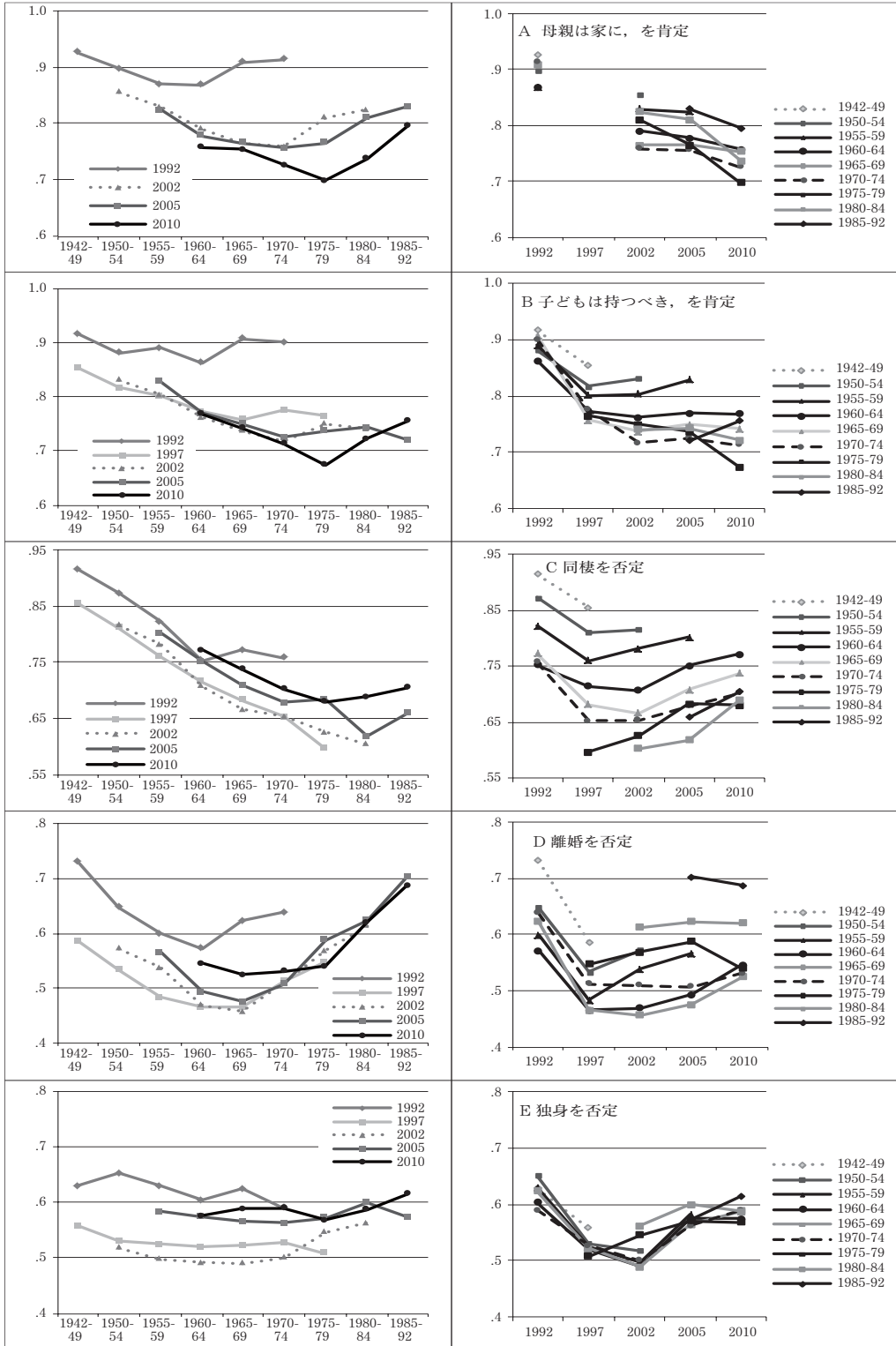
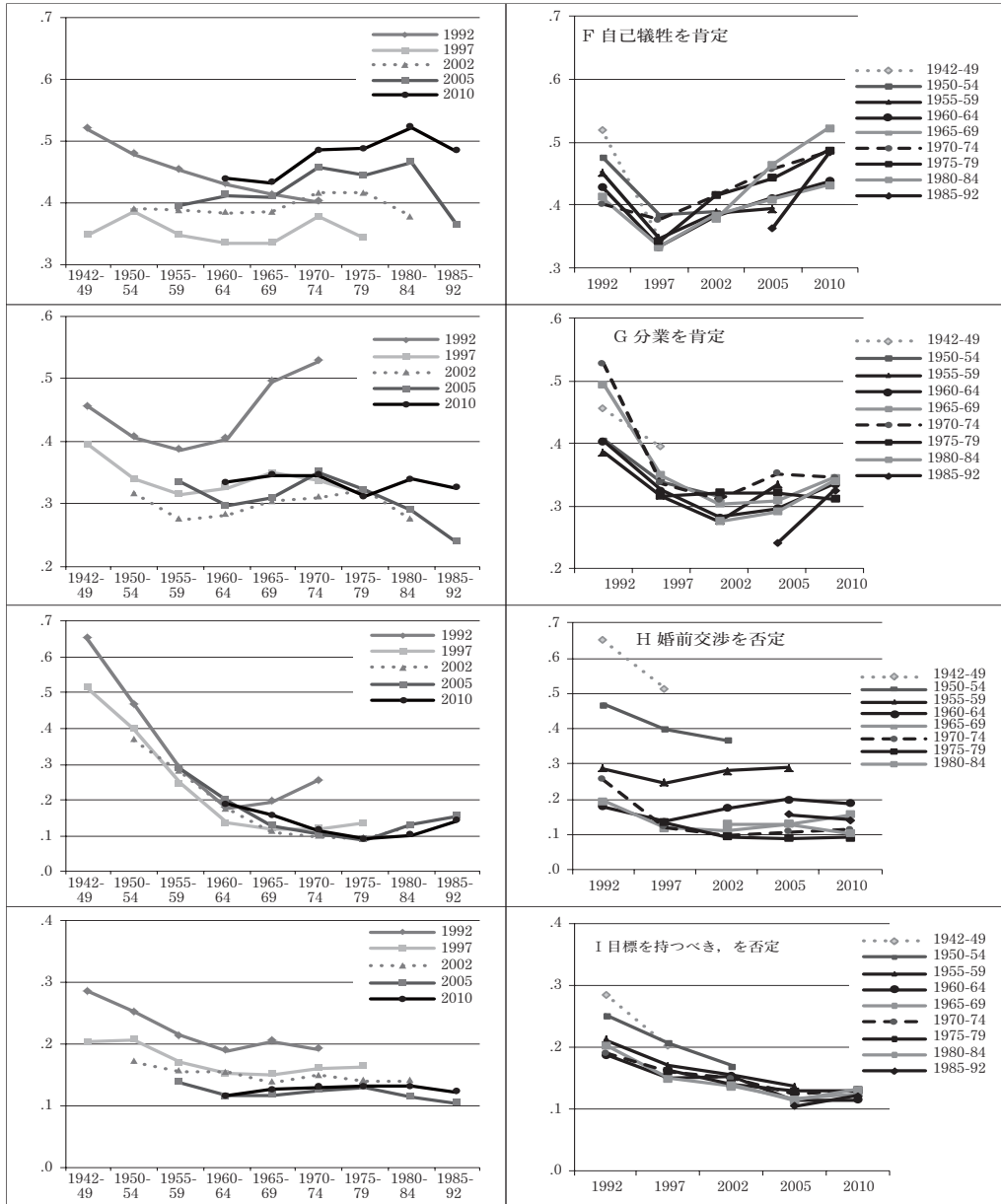


図2a つづき

図2b つづき



まれコーホートの差が25%以上ある。ただし2010年ではコーホートによる違いが10ポイント程度まで狭まる。「離婚」については、全体の傾向と同様、60～64年生まれまでは後のコーホートの方がリベラルな意識を示し、60年代後半または70年代前半生まれからは若いコーホートの方が従来の考えを示すが、40年代と50年代前半生まれと、80年代以降生まれの支持割合はどちらも6～7割である。コーホートによる差が全般に大きく、最低でも一割近くの幅があるが、2010年では80年代生まれ以外のコーホート間の違いがほとんどな



い。

「独身」についての考えは、どの調査年においてもコーホート間の差が非常に小さい。70年代後半生まれでは1997年で、それ以外のコーホートでは2002年で、それまでのリベラル化に反転がみられる。「自己犠牲」に対する考え方ではコーホート間の違いは小さいが、70年代生まれ以降では、若いコーホートの方が古いコーホートよりも従来的な考えを支持する傾向がみられる。ただし、80年代生まれ以降では再度の反転がみられ、支持割合が低くなっている。「分業」に対する意識は、コーホートによる変化が著しい。60年代前半生まれまではコーホートが若いほど低く、60年代後半と70年代前半では逆にコーホートが若い方が高く、さらに70年代後半以降の世代では若い方が低い。1992年では、60年代後半と70年代前半生まれと、1940年代生まれの支持割合がほぼ同じになっている。コーホート間の差は1992年調査で大きく、調査年が後の方では狭まる。

「婚前交渉」に対する意識は、これらの項目の中で最も経年的な変化が大きい。例外はあるが、若いコーホートほど支持割合が低く、40年代生まれでは5～6割台であるが、60年代前半生まれでは1割台である。ただし、1992年では60～69年生まれが、その後の調査では70年代後半から80年代以降生まれで、従来的な考えの支持割合が高まっている。1992年調査では40年代と50年代前半生まれで特に支持割合が高いために全体でみるとコーホート間の差が大きいが、60年以降生まれでは、コーホート間の差はそれほど大きくない。「目標を持つべき」については、調査年やコーホートで分けずにみた場合とほぼ同じ傾向になっている。

「母親は家に」と「婚前交渉」は全コーホートで継続的に従来的な考えの支持割合が減少し、「子どもは持つべき」は全体では継続的に減少するが、いくつかのコーホートで2002年以降に反転がみられる。反転は、「離婚」と「自己犠牲」で2002年に、「同棲」（一部2002年）、「独身」（一部2002年）、「分業」では2005年に、「目標を持つべき」で2010年に現れている。コーホート間の違いが比較的小さいのは「独身」、「分業」、「目標を持つべき」、逆に大きいのは「同棲」「離婚」「婚前交渉」である。

#### 4) 年齢別、年齢別・コーホート別の集計結果

年齢による違いは図1eに示すとおりである。「同棲」に対して従来的な考えを示す割合は、年齢が上であるほど高い。また「母親は家に」、「子どもは持つべき」、「離婚」、「婚前交渉」では、10代から30代前半までは年齢が上の方が保守的な意識を持つ割合が若干低く、30代後半以降は逆に年齢が上の方が保守的な意識を持つ割合が高い。「婚前交渉」については、2、30代では従来的な考えの支持割合が1割台であるが、40代後半では4割と、差が大きい。「独身」、「自己犠牲」、「分業」、「目標を持つべき」では、年齢による違いが小さい。

年齢とコーホートの関係を見ると（図3a、図3b）、ほとんどの項目で、コーホート別にみると年齢による違いがあり、年齢別にみるとコーホートの動きに違いがあることがみてとれる。しかし、「婚前交渉」や「目標を持つべき」ではほとんどのコーホートで年齢による違いが比較的小さい。「同棲」でも、70年代生まれまでは年齢による違いがあまり

図3a 従来の考えの支持割合：年齢階級別にみた、コーホートによる違い

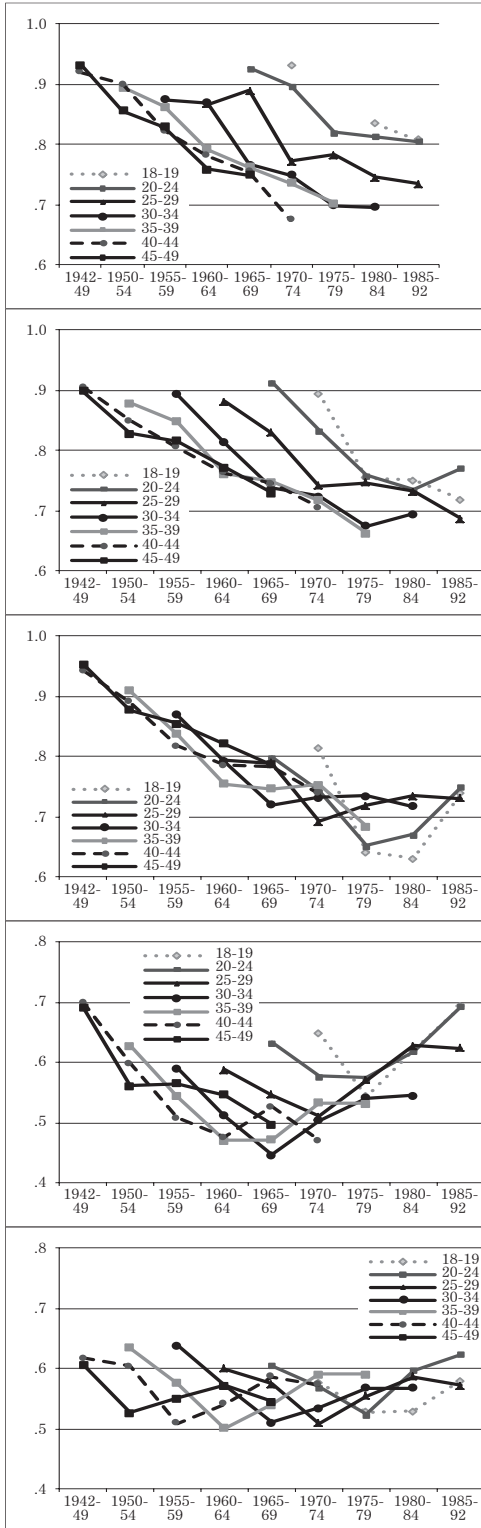


図3b 従来の考えの支持割合：コーホート別にみた、年齢階級による違い

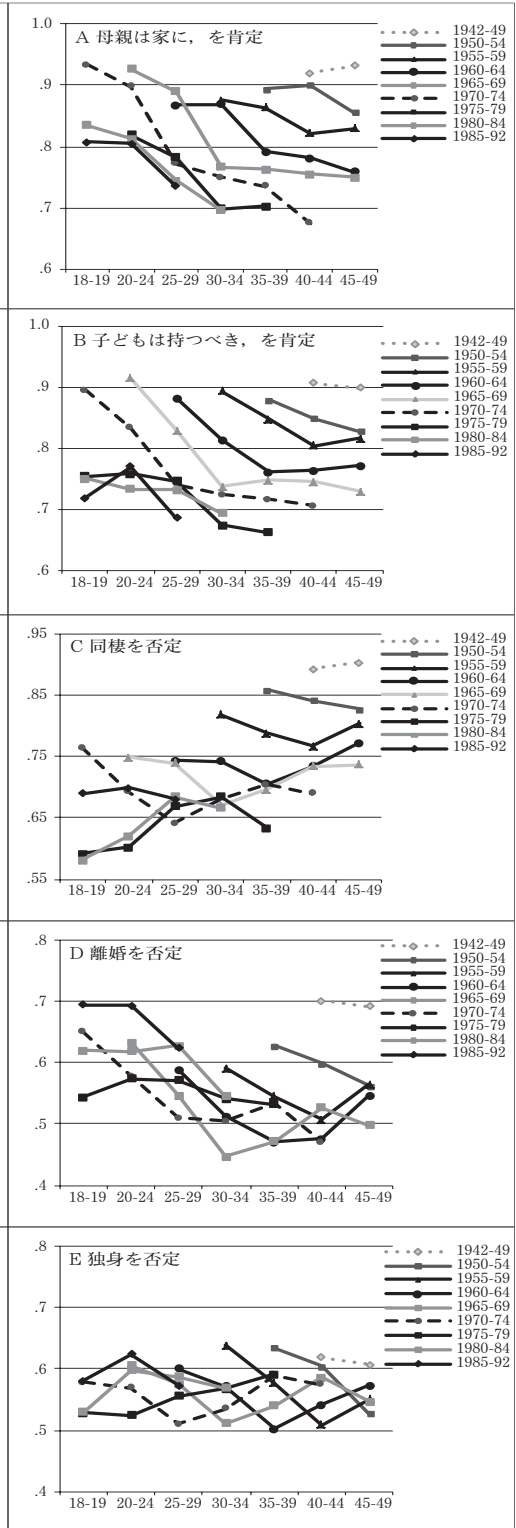


図3a つづき

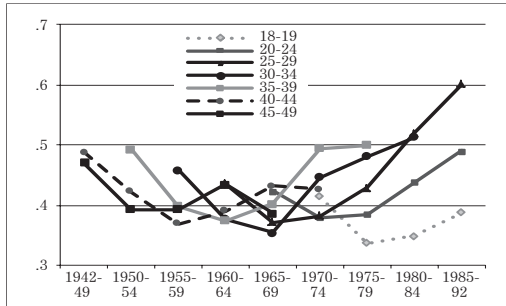
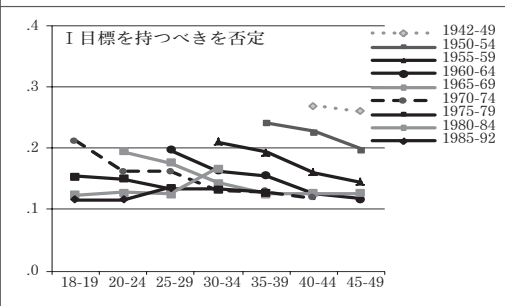
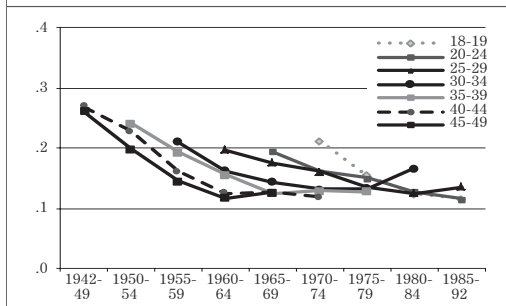
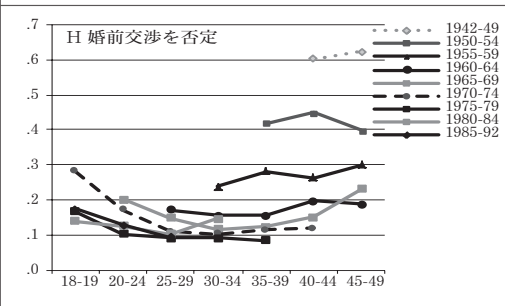
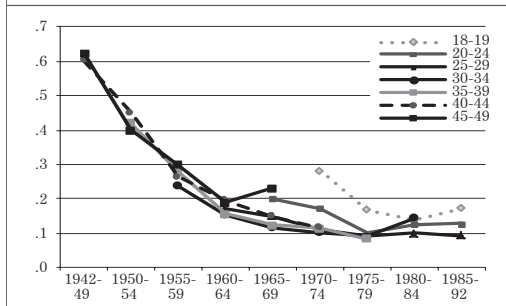
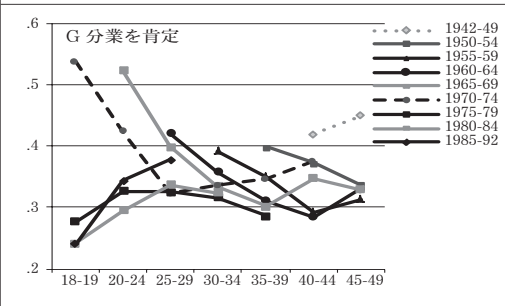
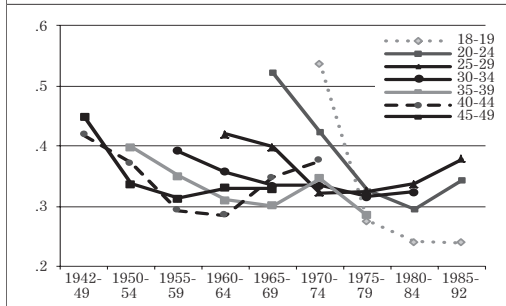
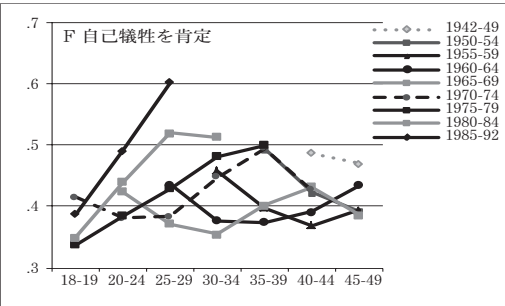


図3b つづき



ないといえる。「独身」や「子どもは持つべき」ではコーホートによって従来の考えの割合が最も低い年齢が明らかに異なっている。

いくつかの項目では、若いコーホートで若年齢の方が保守的な意識を示している。「母親は家に」に対する意識では、70年代前半と80年代前半生まれが10代から20代前半だった時の支持割合は9割を超え、その親世代である40年代生まれの支持割合と同レベルである。「子どもは持つべき」でも70~74年生まれが10代、65~69年生まれが20代前半だった時の

支持割合は9割弱である。離婚に関しては85～92年生まれが10代から20代前半の時の支持割合は、40年代生まれの支持割合と同レベルで高い。「分業」においては、最も若いコーホートではないが、60年代後半と70年代前半生まれが10代から20代前半の時の支持割合が極端に高く、5割を超えている。「自己犠牲」でも1980年代生まれ以降で高割合を示すが、他の項目とは異なり、このコーホートの年齢が高まるとさらに割合が高くなる傾向を示している。

#### 5) 社会経済的属性別の集計結果

次に年齢以外の社会経済的属性によって、従来の考えの支持割合を集計した結果をみていく(図4)。まず、学歴別にみると、どの項目でも学歴の高い方が従来の考えの支持割合が低い傾向がある。「目標を持つべき」と「自己犠牲」以外では、専修学校卒よりも短大・高専卒の方が保守的である。「独身」については、学歴による差がほとんどない。就労形態別では、自営の人がやや保守的で、学生はリベラルである。「母親は家に」と「分業」に関しては、無職の人の方が、従来の意見の支持割合が高い。

パートナー関係によって比較すると、同棲中の人は「同棲」について他のパートナー関係に比べ、保守的な考えの支持割合が低い。「婚前交渉」についても、同棲中および恋人のいる女性で、従来の考えの支持割合が低い。「母親は家に」、「子どもは持つべき」、「離婚」、「分業」に関しては、婚約中の女性の方が、既婚の女性よりもやや保守的である。ただし、同棲中と婚約中の人は、サンプル数が小さいので結果については注意が必要である。全般に居住地域による違いは大きくないが、東北と九州・沖縄で従来の考えの支持割合が高めである。人口集中地区と非人口集中地区による違いもわずかである。

#### (2) 各項目のロジスティック回帰分析による規定要因の検討

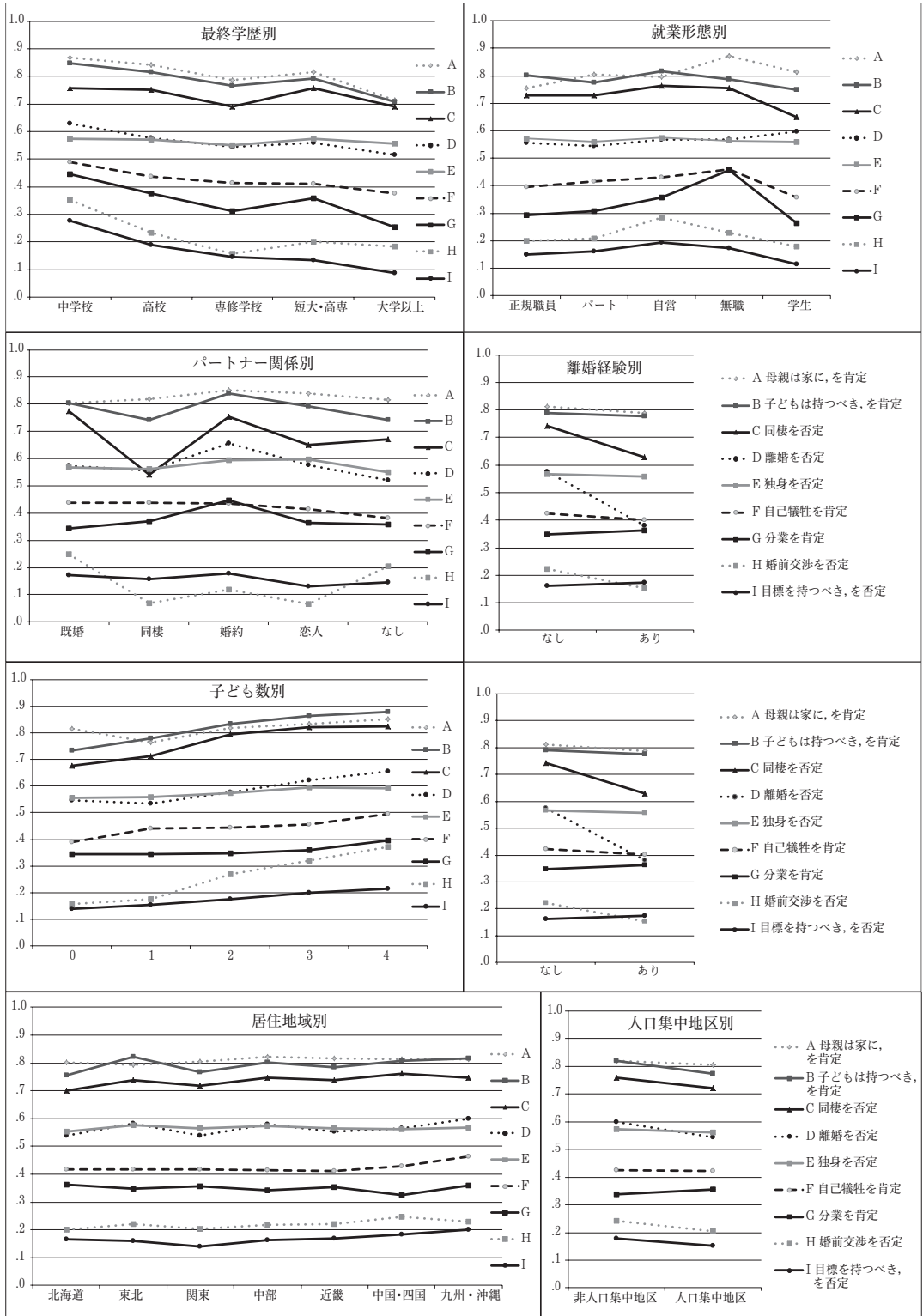
図4では、従来の考え方を支持する女性の割合が、社会経済的属性によって大なり小なり異なっていることを示した。そこで次にコーホートと調査年に加え、社会経済的属性変数を投入したロジスティック回帰分析を行い、他の要因を統制した上で各属性の効果をみていく。結果は表3に示す通りである。正の有意な係数は従来の考えを促進し、負の有意な係数はリベラルな考えを促進することを意味する。

項目として特徴があるのは「独身」で、調査年とコーホートを統制すると、既婚よりも独身の女性の方が、また、子どものいない女性よりもいる女性の方が保守的で、離婚経験のある女性の方がリベラルであること以外には、有意な効果がほとんどない。

その他の項目の結果を規定要因ごとにみていくと、最終学歴については、全般には高卒に比べると大卒や短大・高専卒の方がリベラルな考えを、中学卒の方が保守的な考えを支持する傾向がある。細かくみていくと、大卒であることが従来の考えの割合を下げる効果を示すのは「母親は家に」、「子どもは持つべき」、「同棲」、「離婚」、「自己犠牲」、「分業」、「目標を持つべき」である。高卒を基準として短大・高専卒の方が従来の考えの割合を下げる効果を示すのは、「母親は家に」、「自己犠牲」、「分業」、「目標を持つべき」である。「婚前交渉」に関しては、大卒および短大・高専卒であることが従来の考えの割合を高



図4 社会経済的属性別にみた、従来の考えの支持割合



めている。「同棲」についても、中学卒であると従来の考えの割合を低め、大卒や短大卒であると、従来の考えの割合を高める効果がある。

就労形態の係数をみると、常勤雇用の女性に比べ、パートタイム勤務であることが従来の考えの割合を高める効果を示す（つまり保守的な考えを促す）のは、「母親は家に」、「分業」、「目標を持つべき」の3項目で、すべて女性の仕事や生き甲斐に直接関わる項目である。無職であることが従来の考えを高める効果を示すのは「母親は家に」、「分業」、「目標を持つべき」に加え、「自己犠牲」と「婚前交渉」である。「子どもは持つべき」においては、パートタイム勤務であること、自営であること、無職であることが、従来の考えの割合を低める効果を示す。パートタイム勤務であることが従来の考えの割合を低めるのは「同棲」と「離婚」である。

次にパートナー関係をみると、結婚している女性を基準とすると、独身で恋人のいることは、「同棲」と「婚前交渉」においては従来の考えの割合を低めるが、「母親は家に」、「子どもは持つべき」、「離婚」、「独身」、「自己犠牲」、「分業」では従来の考えの割合を高めている。独身で恋人のいないことは、「離婚」についてのリベラルな考えを促すが、「母親は家に」、「子どもは持つべき」、「分業」、「婚前交渉」については、従来の考えを促す傾向がある。「婚前交渉」については、独身で恋人がいる場合と、恋人がいない場合で異なる効果がみられ、恋人がいることは従来の考え、いないことは保守的な考えを促す効果を示す。

離婚経験があることは「目標を持つべき」以外の項目すべてで、従来の考えの割合を低める効果を示す。子どものいることは、ほとんどの項目で従来の考えを促す効果があるが、「母親は家に」では、従来の考えの割合を低める効果を示す。人口集中地区か否かで見ると、人口集中地区に居住することはリベラルな意識を促すが、「独身」、「自己犠牲」、「分業」では統計的に有意な効果がみられない。居住地域によってみると、関東の女性に比べ、九州、中部・四国に居住することは、保守的な意識を促す傾向がある。北海道に居住することは「子どもは持つべき」と「同棲」において、従来の考えの割合を低めている。

### (3) ロジスティック回帰要因分解の結果

最後に、再び「変化」に関する分析に焦点を戻し、(1)でみた経年的な変化を、ロジスティック回帰要因分解によって、コーホート交代と個人変化に分解した結果をみていく。(2)の各項目のロジスティック回帰分析において、他の変数を統制した上で1992年との差を示す各調査年のダミー変数の係数から各項目の「反転」の時点を判断し、反転がある項目においてはその前後を分けて分析を行った。具体的には、1997年から2010年で各調査年の係数が減少し続ける（つまり調査年を経るごとに1992年との差が増加する）「母親は家に」と「子どもは持つべき」では18年間の変化を分析する。「同棲」「離婚」「自己犠牲」「婚前交渉」では1997年で、「独身」と「分業」では2002年で、「目標を持つべき」では2005年で区切って分析する（調査年ダミー変数の係数は、表3を参照）。両モデルによる要因

表3 各項目における、従来の考えの支持の有無に対するロジスティック回帰分析の結果

	母親は家に、を肯定	子どもは持つべきを肯定	同棲を否定	離婚を否定	独身を否定	自己犠牲性を肯定	分業を肯定	婚前交渉を否定	目撃を持つべきを否定
	係数	S.E.	係数	S.E.	係数	S.E.	係数	S.E.	係数
出生コホート(ref=1970-74)									
1942-49年	0.888 ***	0.087	1.168 ***	0.063	0.279 ***	0.047	0.084	0.046	2.331 ***
1950-54年	0.566 ***	0.072	0.751 ***	0.051	-0.041	0.041	-0.086 *	0.043	1.641 ***
1955-59年	0.415 ***	0.053	0.431 ***	0.041	-0.127 ***	0.036	-0.151 ***	0.038	0.993 ***
1960-64年	0.209 ***	0.041	0.148 ***	0.038	-0.209 ***	0.032	-0.150 ***	0.034	0.408 ***
1965-69年	0.127 **	0.041	0.058	0.033	-0.171 ***	0.030	-0.160 ***	0.032	0.148 ***
1975-79年	-0.063	0.045	-0.108 ***	0.035	0.213 ***	0.033	-0.155 ***	0.036	0.290 ***
1980-84年	0.025	0.053	-0.128 ***	0.043	0.462 ***	0.042	-0.230 ***	0.044	-0.206 ***
1985-92年	0.162 *	0.068	0.070	0.056	0.785 ***	0.054	-0.238 ***	0.055	-0.174 **
調査年 (ref=1992)									
1997年	-0.752 ***	0.039	-0.429 ***	0.033	-0.507 ***	0.028	-0.429 ***	0.029	-0.370 ***
2002年	-0.624 ***	0.045	-0.425 ***	0.035	-0.462 ***	0.030	-0.618 ***	0.032	-0.345 ***
2005年	-0.675 ***	0.047	-0.425 ***	0.035	-0.462 ***	0.030	-0.618 ***	0.032	-0.345 ***
2010年	-0.815 ***	0.049	-0.425 ***	0.035	-0.462 ***	0.030	-0.618 ***	0.032	-0.345 ***
最終学歴 (ref=高卒)									
中卒	-0.047	0.064	0.090	0.053	-0.165 ***	0.046	0.166 ***	0.039	0.114 *
専修学校卒	-0.250 ***	0.039	-0.162 ***	0.034	-0.142 ***	0.031	-0.255 ***	0.030	-0.143 ***
短大・高専	-0.118 ***	0.034	-0.015	0.029	0.155 ***	0.027	-0.076 **	0.024	0.083 **
大学	-0.667 ***	0.036	-0.409 ***	0.031	-0.086 **	0.030	-0.528 ***	0.030	0.069 *
パートナー関係(ref=既婚)									
独身・恋人あり	0.826 ***	0.055	0.500 ***	0.045	-0.095 *	0.041	0.753 ***	0.041	-0.527 ***
独身・恋人なし	0.565 ***	0.046	0.191 ***	0.038	-0.064	0.036	0.635 ***	0.036	0.570 ***
離婚経験あり(ref=なし)	-0.297 ***	0.055	-0.158 ***	0.051	-0.585 ***	0.045	-0.185 ***	0.045	-0.680 ***
子どもあり(ref=なし)	-0.186 ***	0.041	0.829 ***	0.034	0.240 ***	0.033	0.283 ***	0.030	0.126 **
就業形態 (ref=常勤)									
パートタイム	0.564 ***	0.034	-0.213 ***	0.030	-0.100 ***	0.028	0.284 ***	0.027	-0.022
自営	0.421 ***	0.053	-0.120 **	0.048	-0.091 *	0.044	0.580 ***	0.039	0.072
無職	1.172 ***	0.037	-0.258 ***	0.031	-0.030	0.029	1.024 ***	0.027	0.153 ***
学生	0.359 ***	0.061	-0.089	0.049	-0.060	0.044	-0.103 **	0.046	0.411 ***
人口集中地区 (ref=非人口集中地区)	-0.131 ***	0.028	-0.173 ***	0.024	-0.123 ***	0.022	0.095	0.020	-0.169 ***
居住地域(ref=関東)									
北海道	-0.141 *	0.067	-0.132 **	0.055	-0.114 *	0.052	-0.080	0.050	-0.046
東北	-0.086	0.050	0.185 ***	0.047	0.031	0.041	0.000	0.039	0.078
中部	0.074 *	0.037	0.084 **	0.031	0.093 ***	0.028	-0.042	0.026	0.044
近畿	0.025	0.038	0.058	0.032	0.097 ***	0.030	-0.027	0.028	0.138 ***
中国・四国	0.053	0.048	0.106 **	0.041	0.138 ***	0.038	-0.098 **	0.035	0.181 ***
九州	-0.025	0.043	0.181 ***	0.038	0.090 **	0.035	0.003	0.032	0.079 *
定数	1.492 ***	0.067	1.809 ***	0.058	1.112 ***	0.052	-0.739 ***	0.050	-1.879 ***
-2 対数尤度	40962.00		54814.61		62250.23		75122.16		50757.87
Cox-Snell R <sup>2</sup> 乗	0.063		0.049		0.044		0.056		0.122
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.102		0.075		0.064		0.078		0.189
n	45101		55764		68058		67136		55927

有意確率は, \*\*\*: p<0.001, \*\*: p<0.01, \*: p<0.05.

分解の結果は表4のとおりである<sup>1)</sup>。

#### 1) モデル1

従来の考えの支持割合の変化を、コーホート交代と個人変化に分解したモデル1をみると、個人変化が8割以上を占めているのは、「母親は家に」、「子どもは持つべき」(1992～2010年)、「離婚」(1992～1997年)、「独身」(1992～2002年、2002～2010年)、「自己犠牲」(1992～1997年、1997～2010年)、「目標を持つべき」(1992～2005年)である。逆にコーホート交代による変化が大きいのは「婚前交渉」で、1992～1997年では5割、1997～2010年ではほぼ100%である。「離婚」の1997～2010年の変化でもコーホート交代が6割を占めている。「婚前交渉」に否定的な意識の大幅な減少と、1997～2010年の「離婚」を否定する割合の微増は、各コーホートの女性の意識が年月を経て変わった部分もあるが、世代が入れ替わったことによる部分が相対的に大きい、ということができる。

「同棲」の1992～1997年の変化における個人変化とコーホート交代、は約3対2、1997～2010年ではコーホート交代による変化は負(リベラル化)、個人変化による変化は正(保守化)で相殺されている。「分業」に関しては、1992～2002年でも2002～2010年でも、コーホート交代と個人変化が異なる方向を指している。従来の考えの支持割合が減少した1992～2002年ではコーホート交代の効果は正で、個人変化は負、従来の考えを支持する割合が微増(観測値の差は4%)した2002～2010年では個人変化が正、コーホート交代の方は負である(統計的に有意でない)。符号は異なるが、どちらのモデルでも変化量は圧倒的に個人変化の方が大きい。また支持割合が減少した場合も増加した場合も、世代の入れ替わりではなく、個人の意識が変わったことが大きく寄与しているといえる。

#### 2) モデル2

モデル1は、モデル2で検討する各種の社会経済的属性の変化に寄与する意識の変化も含めたまま、それらには注目せずに、コーホート交代と個人変化に分解したものと捉えることができる。モデル2の方は、これらの社会経済的属性による変化をモデル上で統制した上で、コーホート交代と個人変化に分解したものである。モデル2においては、参考までに、個人変化とコーホート交代の相対的な割合を算出した(表4、モデル2「個人変化の割合」の欄を参照)。モデル間の違いも踏まえながら、結果をみると、まず「母親は家に」では、モデル1ではみられなかったコーホート交代の効果が3割程度みられ、コーホート交代も個人変化も支持割合の減少と同じ、負の方向を示している。「子どもは持つべき」の個人変化は両モデルとも負でリベラル化を示すが、コーホート交代による変化は、統制前は負、統制後は正である。社会経済的属性の構成の変化に寄与する変化を取り除くと、若い世代で意識が保守化している可能性を示している。「同棲」の1992～1997年の変化では、どちらのモデルでもコーホート交代と個人変化の割合が1対2程度で、符号もすべて負で変化の方向と一致している。一方、「同棲」の1997年以降については、両者の変

1) 分析期間で観察された支持割合の変化が極端に小さい(1%未満)「目標を持つべき」の2005～2010年と「同棲」の1997～2010年の変化についても、参考までに結果を示す。

化が互いを打ち消し合っている。コーホート交代による変化は負で、若い世代がリベラルな考えをもつようになってきているが、個人変化の方は正、つまり時代的な変化は保守化に向かっているため、全体でみると1997年までにみられたリベラル化に歯止めがかかった形になっている。

「離婚」に関しては、モデル1では、コーホート交代と個人変化による変化は1対9で両者とも負で有意である。モデル2で社会経済的属性を統制した後は、コーホート交代による変化が若干小さくなり、個人変化のみが有意で、この5年間の変化は個人変化によるものとみなすことができる。「離婚」に対する意識の1997年以降の変化（保守化）は、どちらのモデルでも両変化とも正で有意であり、コーホート交代が6、個人変化が4を占める。離婚を否定する考えは若い世代で増えており（若者の保守化）、時代的にもその流れにあるといえる。

「独身」を否定する意識の1992～2002年の変化（リベラル化）では、どちらのモデルでも個人変化がほぼすべてを占めている。2002年～2010年の保守化においては個人変化9に対しコーホート交代による変化は1で、どちらも正である。「自己犠牲」の1992年～1997年の従来の考えの減少においては、統制後は個人変化のみが有意である。1997～2010年の保守化に関しては両モデルでどちらの変化も正で有意だが、統制後はコーホート交代が占める部分が1に対し、個人変化が占める部分は2である。「婚前交渉」を否定する意識の1992年～1997年の変化では、モデル1ではコーホート交代による変化が半分程度、統制した後では6割を占めている。1992年～2002年にかけての「分業」の支持割合の減少については、モデル1ではコーホート交代による変化は正、個人変化は全体の保守化と同じく、負で統計的に有意である。統制後のモデル2では、9割以上が個人変化による変化で、全体の変化と同じくコーホート交代による変化も負の方向を示している。2002年～2010年の変化については、どちらのモデルでも個人変化のみが正で有意である。

「婚前交渉」の1992年～1997年の否定意見の減少では、両モデルともコーホート交代も個人変化も負で有意である。1997年～2010年では、モデル1ではコーホート交代のみが負で有意だが、モデル2では、コーホート交代は負、個人変化は正で有意である。若いコーホートの意識がリベラル化しているが、時代の変化は保守化の傾向があることを意味する。「目標を持つべき」の1992年～2005年の変化は、モデル1ではコーホート交代による変化も個人変化も負であるが、モデル2では負の個人変化のみが有意である。

社会経済的属性の変化量に関しては、全般に、それぞれが占める部分は小さく、ここで観察された、従来の考えの支持割合の変化は、これらの社会経済的属性の変化では捉えられない個人変化と、項目によってはコーホート交代によって、もたらされたといえる。個々の割合には触れないが、たとえば1997年から2010年では「離婚」に関しての従来の考えの支持割合（離婚を否定する割合）が増加したが、この間に従来の考えを支持しない傾向のある離婚経験のある人が増えたことは（5%の増加、付表4の平均値の差を参照）、その支持割合の増加とは逆の方向に作用したとみることができる。仮に離婚経験をした人の割合がこの期間に増えていなければ、従来の考えの支持割合はさらに高くなっていた



表 4 各項目における、従来の考えの支持割合の変化に対する、ロジスティック回帰要因分解の結果

	母親は家に、を肯定 (1992-2010)		子どもは持つべきを肯定 (1992-2010)		同様を否定 (1992-1997)		同様を否定 (1997-2010)		離婚を否定 (1992-1997)		離婚を否定 (1997-2010)		独身を否定 (1992-2002)		独身を否定 (2002-2010)	
	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)
モデル1																
コーホート交代	-0.010	0.89	-0.190 ***	19.85	-0.227 ***	37.39	-0.208 ***	-160.40	-0.057 ***	10.68	0.134 ***	59.16	-0.011	2.31	0.035 ***	12.03
個人変化	-1.110 ***	99.11	-0.768 ***	80.15	-0.380 ***	62.61	0.337 ***	260.40	-0.475 ***	89.32	0.092 ***	40.84	-0.462 ***	97.69	0.258 ***	87.97
変化量合計 (logit)	-1.120	-0.958	-0.958		-0.607		0.130	offset <sup>b</sup>	-0.532		0.226		-0.473		0.293	
モデル2																
コーホート交代	-0.318 ***	27.70	0.084 **	-8.53	-0.190 ***	31.38	-0.176 ***	-158.26	-0.020	3.67	0.177 ***	75.18	-0.010	2.21	0.033 **	11.48
個人変化	-0.810 ***	70.63	-0.936 ***	95.60	-0.395 ***	65.12	0.348 ***	313.30	-0.480 ***	89.11	0.143 ***	60.89	-0.460 ***	101.81	0.264 ***	90.74
変化量合計 (logit)	-1.128	98.33	-1.872	90.13	-0.785	71.83	0.172	offset	-0.912	96.05	0.320	44.75	-0.940	97.87	0.297	88.77
社会経済的要因による変化																
中学卒	-0.003	0.23	-0.011 **	1.12	0.001	-0.13	0.003 *	2.28	-0.013 ***	2.34	-0.004 ***	-1.89	0.003	-0.71	0.000	0.00
専修学校卒	-0.016 ***	1.41	-0.011 ***	1.08	-0.005 ***	0.74	-0.006 ***	-5.29	-0.004 ***	0.77	-0.004 ***	-1.86	-0.002	0.53	-0.001 **	-0.32
短大・高専	-0.006 ***	0.52	-0.002	0.18	0.004	-0.63	-0.001 ***	-1.23	-0.006 ***	1.03	0.000	0.08	-0.001	0.20	-0.001 *	-0.22
大学	-0.075 ***	6.52	-0.046 ***	4.69	-0.009 ***	1.51	-0.005	-4.34	-0.013 ***	2.41	-0.018 ***	-7.87	0.000	-0.01	-0.001	-0.27
独身・恋人あり	0.012 ***	-1.09	0.008 ***	-0.78	0.000	0.03	0.000	-0.10	0.002 ***	-0.32	0.001 ***	0.52	-0.001 ***	0.16	0.000 ***	-0.11
独身・恋人なし	0.041 ***	-3.56	0.015 ***	-1.48	0.000	0.03	0.000	0.12	0.000	0.04	-0.001	-0.61	0.000 **	0.09	0.010 ***	3.52
離婚経験あり	-0.013 ***	1.14	-0.006 **	0.59	0.012 ***	-2.04	-0.038 ***	-34.31	0.015 ***	-2.81	-0.048 ***	-20.28	-0.001	0.31	-0.007 **	-2.32
子どもあり	0.011 ***	-0.94	-0.052 ***	5.28	-0.010 ***	1.59	-0.005 ***	-4.60	-0.010 ***	1.79	-0.005 ***	-2.02	0.002 ***	-0.52	-0.004 ***	-1.33
パートナータイム	-0.009 ***	-7.99	-0.039 ***	3.98	-0.006	0.92	-0.010 ***	-8.98	-0.005	0.90	-0.006 *	-2.76	0.018	-4.06	-0.002	-0.79
自営	0.003 ***	0.78	0.003 **	0.35	-0.005 *	0.89	0.003	2.42	0.000	0.05	-0.002	-0.97	0.000	0.03	-0.002	-0.85
無職	-0.054 ***	4.75	0.013 ***	-1.37	0.001	-0.25	0.000	0.43	0.000	0.06	0.000	0.12	0.000	-0.01	0.001	0.34
学生	0.003 ***	-0.30	0.000	0.00	0.000	-0.06	0.000	0.02	0.001 ***	-0.25	0.000 ***	-0.01	0.000	0.01	0.000	-0.02
人口集中地区	0.000 ***	-0.03	0.000 ***	-0.04	-0.002 ***	0.39	0.002 ***	2.05	-0.002 ***	0.41	0.003 ***	1.36	0.001	-0.18	0.000	-0.15
北海道	0.000 *	-0.03	0.000 *	-0.04	0.000	-0.01	0.000 **	0.41	0.000	0.00	0.000	0.00	0.000	-0.02	0.000 *	-0.01
東北	-0.001	0.12	0.003 ***	-0.31	0.000	-0.02	0.000	0.24	-0.001 *	0.28	0.001	0.57	0.000	0.08	0.000	0.01
中部	-0.001 *	0.12	-0.001 **	0.15	0.001 **	-0.23	-0.003 *	-2.43	0.002 ***	-0.35	-0.003 ***	-1.25	-0.001	0.15	0.000	0.02
近畿	0.000	-0.01	0.000	-0.02	-0.002 **	0.33	0.001 *	1.13	-0.001	0.10	0.000	0.15	0.000	-0.05	0.000	0.06
中国・四国	0.000	0.03	-0.001 *	0.06	0.003 *	-0.45	-0.004 ***	-3.41	0.003 **	-0.51	-0.001	-0.60	0.000	-0.01	0.001	0.29
九州	0.000	-0.01	-0.002 ***	0.18	-0.005 ***	0.87	0.001	0.57	-0.007 ***	1.29	0.003 ***	1.24	0.000	0.00	0.000	-0.09
変化量合計 (logit)	-1.147	-0.979	-0.979		-0.607		0.111		-0.539		0.235		-0.452		0.291	
[参考]観測された従来の考えの支持割合の差	-0.1569	-0.1647	-0.1647		-0.1015		-0.0089		-0.1286		0.055		-0.1136		0.078	

有意確率は, \*\*\*, p<0.001, \*\*, p<0.01, \*, p<0.05.

a : コーホート交代と個人変化の合計に占める, 個人変化の割合

b : コーホート交代と個人変化の符号が逆であることを示す (相殺). 符号が異なるため, 割合の算出は省略する (Dorius and Alwin 2010を参照).

c : 各項目のロジスティック回帰分析 (要因分解) で用いた全変数で不詳のないケースに基づいた割合を示した割合から求めた値とは異なる.

表4 各項目における、従来の考えの支持割合の変化に対する、ロジスティック回帰要因分解の結果(続き)

	自己犠牲を肯定 (1992-1997)		自己犠牲を肯定 (1997-2010)		分業を肯定 (1992-2002)		分業を肯定 (2002-2010)		婚前交渉を否定 (1997-1997)		婚前交渉を否定 (1997-2010)		目標を持つべきを否定 (1992-2005)		目標を持つべきを否定 (2005-2010)	
	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)
モデル1																
コーホート交代	-0.055***	12.67	0.046***	9.30	0.042*	-6.11	-0.011	-5.56	-0.413***	53.15	-0.674***	97.98	-0.157***	21.20	-0.003	-7.06
個人変化	-0.377***	87.33	0.447***	90.70	-0.724***	106.11	0.201***	105.56	-0.364***	46.85	-0.014	2.02	-0.585***	78.80	0.044	107.06
変化量合計 (logit)	-0.432	0.493	0.493	0.493	-0.682	offset	0.191	offset	-0.777	-0.687	-0.687	-0.742	0.041	0.041	offset	offset
モデル2																
コーホート交代	0.005	-1.13	0.176***	35.35	-0.040*	5.65	-0.020	-10.18	-0.490***	61.39	-0.850***	122.04	0.008	-1.10	0.035**	85.24
個人変化	-0.395***	90.74	0.364***	72.93	-0.640***	90.37	0.256***	130.06	-0.305***	38.19	0.181***	-25.96	-0.636***	83.19	0.022	52.82
変化量合計 (logit)	-0.390	offset	0.440	67.35	0.440	94.12	0.440	offset	-0.645	38.35	0.440	offset	-0.628	0.041	38.26	0.041
[個人変化の割合*] 社会経済的要因による変化																
中学卒	-0.011***	2.49	-0.003**	-0.51	-0.011***	1.55	0.000***	0.00	-0.007**	0.89	-0.004***	0.62	-0.028***	3.61	0.000**	0.00
専修学校卒	-0.003***	0.79	-0.004**	-0.87	-0.015***	2.08	-0.002***	-1.18	-0.004***	0.48	-0.007***	1.02	-0.009***	1.14	-0.003**	-8.25
短大・高専	-0.010***	2.31	0.000	0.06	-0.006**	0.79	0.000	0.15	0.001	-0.12	0.000	0.04	-0.025***	3.32	0.006***	15.64
大学	-0.013***	3.04	-0.013***	-2.64	-0.032***	4.48	-0.025***	-12.71	0.001	-0.07	0.004	-0.62	-0.074***	9.70	-0.011***	-26.38
独身・恋人あり	0.002***	-0.46	0.001***	0.18	0.014***	-1.95	0.000***	-0.21	-0.001*	0.18	-0.002***	0.34	-0.002	0.25	-0.001	-1.69
独身・恋人なし	0.001	-0.12	0.000	-0.01	-0.001***	0.14	0.033***	16.79	0.004***	-0.48	0.041***	-5.83	-0.001	0.18	0.001	3.47
離婚経験あり	0.005***	-1.23	-0.008**	-1.67	0.001	-0.09	-0.007**	-3.68	0.015***	-1.83	-0.047***	6.73	0.000	0.03	0.001	1.41
子どもあり	-0.011***	2.62	-0.005***	-1.01	-0.002	0.25	0.000	-0.10	-0.008***	1.02	-0.002	0.23	-0.004	0.56	0.000*	0.71
パートナータイム	0.000	-0.03	0.003	0.57	0.027***	-3.85	0.020***	10.41	-0.004	0.46	0.002	-0.30	0.007	-0.98	0.003**	8.83
自営	0.004*	-0.90	-0.008***	-1.50	0.004***	-0.57	-0.016***	-8.08	0.000	0.06	-0.008**	1.18	-0.001***	0.10	-0.005***	-12.96
無職	-0.005***	1.25	-0.004***	-0.87	-0.008***	1.19	-0.043***	-21.74	-0.001	0.11	-0.005***	0.79	-0.005**	0.63	0.000***	-0.25
学生	0.000	0.06	0.000***	0.00	0.000*	0.02	0.000	-0.23	0.005***	-0.63	0.000***	-0.06	0.000	-0.05	0.000	-0.45
人口集中地区	0.001	-0.13	0.000	-0.04	0.000	0.00	0.001	0.29	-0.003***	0.38	0.003***	-0.46	0.003***	-0.42	-0.003	-6.63
北海道	0.000	0.00	0.000	0.05	0.000	-0.02	0.000*	0.04	0.000	0.00	0.000	-0.06	0.000	-0.01	-0.001	-1.23
東北	0.000	-0.01	-0.001	-0.12	0.000	-0.05	0.000	-0.07	-0.001	0.12	0.001	-0.11	0.000	-0.06	0.000	0.00
中部	0.000	-0.01	0.001	0.16	0.001	-0.11	0.000*	-0.18	0.000	-0.05	-0.002	0.27	-0.002*	0.24	0.000	0.15
近畿	0.000	0.05	-0.001	-0.20	0.000	0.00	0.001	0.40	-0.002***	0.29	0.002**	-0.27	0.001***	-0.13	0.000	0.00
中国・四国	0.002*	-0.51	-0.002*	-0.47	0.000*	0.05	0.001	0.42	0.005***	-0.64	-0.005***	0.65	-0.002***	0.21	0.000	-0.54
九州	-0.005***	1.17	0.003***	0.63	0.000	0.06	0.000	-0.18	-0.002	0.23	0.002*	-0.24	0.003***	-0.42	-0.004***	-9.37
変化量合計 (logit)	-0.435	0.499	0.499	0.499	-0.708	0.197	0.197	-0.798	-0.697	-0.697	-0.697	-0.765	0.041	0.041	0.041	0.041
[参考]観測された従来の 的考えの支持割合の差	-0.1033	0.118	0.118	0.118	-0.1531	0.0415	0.0415	-0.1427	-0.0966	-0.0966	-0.0966	-0.1066	0.0044	0.0044	0.0044	0.0044

有意確率は, \*\*\*, p<0.001, \*\*, p<0.01, \*, p<0.05.

a: コーホート交代と個人変化の合計に占める, 個人変化の割合

b: コーホート交代と個人変化の符号が逆であることを示す(相殺). 符号が異なるため, 割合の算出は省略する (Dorius and Alwin 2010を参照).

c: 各項目のロジスティック回帰分析(要因分解)で用いた全変数で不詳のないケースに基づいた割合から求めた値とは異なる.

といえる。

以上、ロジスティック回帰要因分解によって、結婚・家族・ジェンダーに関する意識の変化の背景を探った。社会経済的属性を統制した上で分解した結果によると、コーホート交代による変化の方が個人変化よりも大きいのは、「婚前交渉」(1992～1997年)で、前者が6割を超えている。「離婚」の1997年以降の変化では、コーホート交代と個人変化の寄与が半々である。「母親は家に」では、個人変化とコーホート交代による変化が7対3程度、同棲(1992～1997年)と「自己犠牲」(1997～2010年)では3対2程度である。その他については、変化のほとんどが、個人変化によるもの、つまり、同じ年に生まれた女性が年月を経て行く中で、考え方を変えた結果(時代効果)であり、世代による意識の違いによる部分は極めて小さいことが示された。

個人変化とコーホート交代による変化が互いを打ち消し合っているものもみられた。全体をみるとリベラル化しており、コーホート交代による変化もそれと同じ方向に向いているが、個人変化は逆に保守化の方向を示しているのは、1997年以降の「婚前交渉」に対する意識の変化である。新しい世代はリベラルな意識(婚前交渉を認める)をもつようになっているが、時代の流れは保守化の方向にあることで全体のリベラル化が弱まっていると解釈できる(c.f. Lee, Tufiş and Alwin 2008)。その逆のケースもあり、「子どもは持つべき」では、個人変化ではリベラル化がみられるが、コーホート交代による変化は保守化に向いているため(若い世代の方が「子どもは持つべき」と考える傾向が強い)、全体のリベラル化が抑制されている。

## V. 考察とまとめ

まず、要因分解の結果から、1990年代以降の結婚、家族、ジェンダー意識の変化の多くが「個人変化」によってもたらされていることがわかった。コーホート交代によって起きている変化もある程度は確認できたが、個人変化が占める部分が4割を下回るものはなかった。つまり、世代で意識が大きく違うことによって全体の意識の傾向が変わった、というよりは、時代の風潮や、結婚やジェンダー関係の実態、社会経済的状況により、世代に関わらず、人々の考え方が変わったことが意識の変化に大きく作用しているといえる。また、「婚前交渉」、「子どもは持つべき」、「同棲」の意識については、コーホート交代による変化と、個人変化がもたらす変化の方向が異なることで互いに打ち消し合い、全体の変化が抑制されている可能性が示唆された。

ここで分析した項目は、「結婚、家族、ジェンダーに関する意識」と大きく括ることができるが、1990年代にみられたリベラル化が継続しているものもあれば、それが反転するものもあり、反転するものについては、その時点が項目によっても、また同じ項目でもコーホートによって異なることが観察された。変化の要因分解の結果も、項目によってさまざまであった。このように、変化するものとしめないものが共存していることも、変化をもたらしているものが異なることも、広い意味で「意識の多様化」の現象とみることができよ

う。

意識の規定要因の分析からは、多くの項目で、独身で恋人がいること、子どもがいること、無職であることは従来の考えを促進し、逆に大卒であること、離婚経験があること、人口集中地区に居住していることは、従来の考えを抑制することがわかった。例外もあり、「母親は家に」に対する意識は、子どもがいるとリベラルに、パートタイム就労であると保守的になる傾向がみられた。「子どもは持つべき」という考えに関しては、無職の女性の方が、リベラルな意識をもっていた。「同棲」に対する意識では、中学卒であること、独身であることが、リベラルな考えを促進し、「婚前交渉」に対する意識では大学卒であると保守的に、恋人がいるとリベラルになることがわかった。

これらの規定要因に関する結果を先行研究と照らし合わせると、いくつかの例外はあるが概ね整合している。「夫は仕事、妻は家庭」（「分業」）では大学卒の女性の方がリベラルであるとの結果は、小山（2008）の学歴が高い方が解放的であるとの結果と一致しているが、この意識に対して教育年数の効果がみられなかった竹ノ下と西村（2005）の結果とは異なっている。フルタイム就労であると、無職やパートタイム就労よりも従来の考えの支持割合が低まるとの結果は、性別役割分業意識は、フルタイム就労の方が無職より（竹ノ下、西村 2005）、また妻の家計参入度が高い方が、弱い（吉川 1998、小山 2008）との結果と合致している。

フルタイム就労の女性よりも、無職の女性の方が全般に保守的であるとの結果は、安蔵（2008）の、既婚女性では有業の方が非伝統的価値観をもつ、との結果や、佐々木（2012）高学歴と正規雇用が柔軟な考えにつながるとの結果とも一致している。独身であることが「独身でいるのは望ましくない」との意見の支持を高める、つまり保守的な意識を高めるとの結果も、安蔵の「既婚女性は、未婚女性ほどの伝統的結婚観をもたない」との結果に合致している。「母親は家に」を肯定する割合はフルタイム就労の女性の方が小さいとの結果は、「母親の就労は悪影響を与える」との考えが、無職やパートタイム就労等と比べてフルタイム就労で弱いとの結果（松田 2005）と整合する。しかし、松田（2005）による、学歴の効果はないとの結果は、ここでの分析でみられた学歴の高い方が「母親は家に」を肯定する傾向があるとの結果とは異なる。

変化のパターンについては、先行研究でもみられたアメリカの1990年代や日本の2000年代における保守化の傾向が本データにおいても、2000年代に入ってから保守的考えの支持割合の増加の形でみられた。例外として一貫してリベラルな方向に向かっているのは、「母親は家にいるべき」と「子どもは持つべき」に対する意識である。子どもを持つ母親の就業率が高くなっていることや、経済的な理由から、もともとは望んでいなかった女性も就労する必要が生じるという実情に関わっている可能性がある。「婚前交渉」についても、それを受け入れるリベラルな考えがほぼ一貫して増えてきたが、異性との性経験の若年化や婚前妊娠の増加という実態を反映していると考えられる。

要因分解を行った先行研究をみると、Lee, Tufiş and Alwin（2010）による、母親の就業の悪影響についての意識の変化は個人変化によるとの結果も、社会経済的属性を統制

した分析で得た「母親は家に」の変化の7割が個人変化によるとの結果と一致している。同研究が示した「男性は稼ぐこと、女性は家事・家族の世話が仕事」という意識の変化には、コーホート交代と個人変化が同程度寄与しているとの結果 (Lee, Tufiş and Alwin 2010) は、本稿における「夫は外、妻は家庭」の要因分解による個人変化の方が大きいとの結果と異なっている。ただしどちらの項目についても、対象とする年齢や年次が異なるため、単純に比較することはできない。

## VI. 今後の研究課題

最後に、今後の課題として重要と思われるものをいくつか挙げる。第一に、男性の意識に関しても、ここで行ったものと同様の分析をすることが必要である。今回は、パートナー関係による違いをみるために、独身者のみを調査している男性を除外し、女性の回答を分析したが、独身のみであっても、男女の比較を行うことも有用である。第二に、結婚・家族・ジェンダー意識を総合的に捉えた分析を行う必要がある。本稿では項目間のパターンの違いを浮き彫りにするため、9項目をそれぞれ分析したが、たとえば尺度を用いた分析により、全体像を捉えることが可能である (安蔵 2008)<sup>2)</sup>。第三に、要因分解の結果から1990年代からの意識の変化は、個人変化、つまり時代の変化に寄与する部分が大いことがわかったが、時代の「何」によって変化がもたらされているのかを追究していくことも必要である。たとえば離婚件数・離婚率、未婚者数・率など、人口学的な指標や、国内総生産、労働力率、失業率などの経済指標をはじめとし、女性の就業率、男女の賃金差、ジェンダー・ギャップの新聞記事の数、少子化・晩婚化を取り上げた新聞記事の数など、時代の背景となる変数を理論的に探索し、妥当性を検討した上で、マクロレベルの変数としてマルチレベル分析を試みることで、「時代」を紐解くきっかけになると思われる。本稿では背景として述べるに留まったバックラッシュの作用についてもある程度検証できる可能性もあろう。

第四に、回答者にとっての質問項目の意味やそれらの捉え方を聞き取り調査等で理解することも必要である。ここで注目した「変化」にも関連するが、1992年から2010年までの18年間、同じ質問を用いているが、時代や世代とともに質問の捉え方が異なってきている可能性も否定できない。たとえば結婚に伴う「自己犠牲」であれば、上の世代の女性にとっては、自己のニーズを顧みず、夫、夫の家、子どもにつくす、ということイメージするかもしれないが、若い世代は、独身の時と異なり、他者と生活することで生じる調整を想定して回答するかもしれない。質問の解釈にまで踏み込むことは量的調査の目的ではないが、こうした情報を収集し、検討することで、分析結果のより現実的な解釈にもつながると思われる。

---

2) 「分業」「独身」「同棲」「自己犠牲」「子どもは持つべき」「離婚」の6項目を尺度として扱い (因子負荷量0.6以上、クロンバック $\alpha=0.7$ )、選択肢にそれぞれ1~4ポイントを与えて平均値をみると、1992年では2.19、1997年では2.45、2002年では2.49、2005年では2.45、2010年では2.43で、2002年をピークに反転している。



最後に、ここでは年齢効果は一定であるとの仮定をおくことやロジスティック回帰要因分解法の適用を妥当と判断したが、実際に他の APC 分析の手法を用いた分析を行い、各手法の有用性や問題点を検討していくことも必要である。その一つの試みとして、「分業」「独身」「同棲」「自己犠牲」「子どもは持つべき」「離婚」の6項目の平均値による尺度(クロンバック  $\alpha=0.7$ )を被説明変数とし、固定効果に年齢(平均年齢からの差)とその二乗を、ランダム効果に時代(調査年)と世代(出生年)を投入し、Yang and Land (2006)が開発した階層的 APC モデルを推定したところ、年齢およびその二乗は統計的に有意な効果を示したが、時代と世代のランダム効果の分散は、統計的に有意ではなかった。このモデルは出生動向基本調査のように反復横断調査において、同じ調査年、同じ出生年に属する個人は特有の誤差項を共有している可能性を考慮することで、年齢の影響を考慮した上で、時代効果と世代効果の分散を推定するという手法(宍戸・佐々木 2011)である。年齢効果は推定された係数を、時代と世代の効果については分散をみるため、3つを並列して検討することが妥当なのかどうかを含め、他の手法とともに、さらに検討していきたいと考える。

本稿でみてきた、結婚、家族、ジェンダーに関する意識は、社会のバロメーターであると同時に、社会のあり方を形成している・形成していくものである。家族やジェンダーのあり方に直接作用する政治的なアクションのみでなく、様々な政策の根底となっている社会の雰囲気等にも関わるものである。今後の動向をモニターするためにも、これらのデータを継続的に収集し、多角的に分析を続けていくことが不可欠である。

付表1 調査年別、出生コーホート別、社会経済的属性別にみた、従来の考えの支持割合（図1、図4に用いた数値）

調査年	[まったく賛成(反対)・どちらかといえば賛成(反対)]									[まったく賛成(反対)のみ]								
	母親は子どもを家に持つべきを肯定	子どもを持つべきを肯定	同棲を否定	離婚を否定	独身を否定	自己犠牲を肯定	分業を肯定	婚前交渉を否定	目標を持つべきを否定	母親は子どもを家に持つべきを肯定	子どもを持つべきを肯定	同棲を否定	離婚を否定	独身を否定	自己犠牲を肯定	分業を肯定	婚前交渉を否定	目標を持つべきを否定
1992年	.900	.895	.829	.645	.623	.458	.444	.376	.229	.497	.488	.390	.219	.216	.067	.097	.125	.042
1997年	/	.789	.722	.509	.526	.353	.337	.227	.171	/	.305	.240	.144	.135	.048	.055	.057	.025
2002年	.798	.757	.687	.523	.511	.394	.298	.164	.148	.292	.256	.191	.142	.120	.060	.045	.039	.020
2005年	.783	.754	.704	.546	.574	.426	.313	.154	.121	.270	.225	.205	.149	.147	.063	.041	.036	.014
2010年	.744	.729	.714	.572	.588	.473	.334	.132	.126	.226	.197	.188	.140	.139	.068	.039	.027	.012
出生年																		
1942-49年	.927	.901	.900	.695	.611	.476	.440	.617	.264	.548	.498	.536	.263	.268	.080	.100	.223	.056
1950-54年	.886	.848	.840	.592	.583	.427	.365	.425	.220	.468	.398	.382	.186	.178	.058	.071	.114	.039
1955-59年	.844	.834	.793	.549	.560	.398	.330	.275	.172	.358	.342	.280	.148	.140	.051	.050	.065	.027
1960-64年	.900	.789	.740	.510	.553	.400	.330	.175	.146	.295	.271	.207	.120	.123	.051	.046	.037	.018
1965-69年	.797	.778	.714	.511	.558	.396	.361	.143	.146	.303	.278	.192	.127	.127	.053	.050	.033	.018
1970-74年	.782	.761	.688	.537	.554	.430	.370	.135	.149	.294	.262	.189	.142	.135	.059	.064	.035	.016
1975-79年	.754	.727	.648	.560	.550	.427	.318	.101	.140	.249	.237	.192	.161	.146	.071	.048	.027	.017
1980-84年	.788	.735	.640	.619	.583	.459	.304	.119	.128	.298	.264	.199	.209	.177	.087	.047	.036	.018
1985-92年	.803	.747	.694	.690	.605	.456	.306	.144	.117	.301	.247	.195	.235	.195	.081	.045	.041	.016
年齢階級																		
18-19歳	.857	.781	.671	.639	.561	.379	.330	.196	.152	.338	.347	.268	.185	.163	.077	.064	.063	.019
20-24歳	.844	.793	.665	.615	.582	.422	.371	.142	.147	.383	.339	.211	.205	.185	.071	.073	.041	.022
25-29歳	.799	.776	.689	.564	.560	.425	.354	.119	.156	.318	.295	.213	.165	.147	.067	.054	.033	.021
30-34歳	.770	.753	.707	.511	.556	.424	.342	.129	.150	.279	.254	.196	.132	.123	.067	.050	.033	.020
35-39歳	.787	.775	.734	.519	.564	.431	.334	.189	.158	.291	.261	.216	.121	.129	.054	.043	.047	.020
40-44歳	.819	.805	.786	.551	.571	.417	.340	.310	.175	.337	.306	.287	.146	.148	.054	.054	.083	.028
45-49歳	.839	.835	.833	.601	.569	.427	.367	.401	.188	.360	.354	.369	.186	.187	.059	.065	.115	.031
最終学歴																		
中学校	.869	.848	.758	.629	.574	.489	.447	.354	.278	.473	.437	.363	.249	.215	.108	.122	.119	.058
高校	.842	.815	.750	.576	.570	.437	.377	.232	.188	.367	.335	.266	.174	.159	.065	.065	.065	.028
専修学校	.786	.765	.689	.545	.550	.413	.313	.158	.147	.283	.273	.199	.149	.139	.060	.045	.041	.017
短大・高専	.816	.792	.757	.558	.572	.412	.357	.200	.135	.313	.282	.237	.140	.145	.052	.048	.049	.017
大学以上	.714	.707	.690	.514	.557	.375	.253	.184	.088	.224	.205	.201	.124	.133	.045	.029	.045	.009
就労形態																		
正規職員	.756	.802	.729	.557	.572	.397	.292	.199	.151	.300	.328	.250	.163	.162	.055	.051	.053	.021
パート	.805	.774	.729	.543	.560	.415	.308	.207	.161	.309	.286	.244	.146	.145	.058	.044	.058	.022
派遣	.797	.815	.764	.569	.574	.431	.358	.283	.195	.238	.204	.170	.137	.145	.047	.026	.023	.034
自営	.873	.788	.756	.569	.565	.461	.457	.230	.174	.330	.351	.302	.177	.170	.067	.061	.078	.025
無職	.814	.749	.651	.598	.560	.357	.265	.180	.114	.382	.281	.250	.156	.141	.070	.075	.065	.014
パートナー関係																		
既婚	.804	.805	.773	.573	.566	.437	.342	.248	.172	.319	.303	.265	.159	.148	.063	.050	.065	.025
同棲中	.819	.742	.540	.557	.563	.439	.370	.068	.156	.394	.304	.123	.198	.182	.089	.084	.011	.027
婚約中	.852	.839	.753	.656	.594	.436	.446	.118	.179	.387	.407	.292	.247	.198	.080	.073	.033	.026
恋人あり	.839	.791	.651	.577	.597	.415	.363	.066	.130	.375	.340	.188	.188	.190	.061	.066	.012	.012
なし	.815	.742	.672	.521	.551	.382	.357	.205	.144	.330	.274	.225	.147	.147	.054	.069	.065	.022
離婚経験																		
なし	.812	.790	.742	.574	.567	.423	.348	.222	.161	.334	.330	.302	.253	.165	.154	.061	.056	.023
あり	.788	.777	.629	.380	.557	.400	.362	.153	.174	.279	.325	.302	.180	.098	.144	.066	.068	.027
子ども数																		
0人	.815	.733	.675	.548	.555	.389	.346	.157	.139	.334	.271	.216	.162	.153	.055	.062	.046	.018
1人	.765	.778	.712	.534	.558	.440	.345	.175	.156	.279	.261	.211	.142	.127	.071	.049	.042	.021
2人	.817	.834	.794	.577	.574	.443	.347	.270	.176	.330	.322	.278	.160	.155	.062	.052	.071	.026
3人	.833	.862	.822	.621	.594	.456	.359	.321	.199	.363	.380	.319	.176	.174	.066	.055	.085	.033
4人以上	.851	.879	.824	.655	.592	.495	.396	.371	.216	.393	.439	.367	.229	.231	.090	.072	.133	.044
居住地域																		
北海道	.802	.755	.699	.538	.552	.418	.362	.201	.164	.328	.290	.200	.191	.175	.050	.050	.049	.023
東北	.793	.821	.737	.581	.576	.419	.347	.221	.159	.341	.279	.219	.169	.137	.056	.066	.055	.022
関東	.806	.766	.718	.539	.564	.416	.355	.203	.139	.322	.351	.260	.182	.169	.069	.061	.056	.018
中部	.820	.801	.746	.580	.573	.415	.342	.218	.163	.327	.273	.232	.147	.150	.059	.057	.056	.024
近畿	.815	.783	.738	.554	.564	.411	.354	.222	.169	.334	.313	.256	.165	.158	.057	.050	.058	.024
中国・四国	.813	.808	.762	.566	.562	.428	.323	.247	.182	.325	.285	.245	.155	.150	.058	.060	.062	.025
九州・沖縄	.814	.816	.747	.600	.567	.465	.359	.230	.200	.321	.321	.270	.162	.143	.065	.052	.071	.035
人口集中地区																		
非人口集中地区	.819	.820	.760	.599	.573	.424	.338	.242	.178	.325	.343	.276	.180	.163	.064	.055	.068	.028
人口集中地区	.806	.773	.722	.543	.563	.421	.355	.204	.153	.332	.280	.234	.151	.148	.060	.058	.055	.021
合計	.811	.789	.735	.562	.566	.422	.349	.217	.162	.330	.300	.250	.160	.150	.060	.060	.060	.024

付表2 調査年別、出生コーホート別にみた、従来の考えの支持割合（図2に用いた数値）

調査年	出生コーホート									合計	
	1942-49年	1950-54年	1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年	1980-84年	1985-92年		
母親は家にを肯定	1992年	.927	.898	.869	.868	.910	.914				.900
	1997年	/	/	/	/	/	/	/			/
	2002年		.856	.829	.790	.764	.759	.810	.825		.798
	2005年			.825	.778	.765	.756	.765	.811	.830	.783
	2010年				.757	.753	.726	.698	.737	.795	.744
合計	.927	.886	.844	.800	.797	.782	.754	.788	.803	.811	
子どもは持つべきを肯定	1992年	.917	.881	.890	.863	.907	.900				.895
	1997年	.854	.817	.801	.773	.757	.775	.765			.789
	2002年		.831	.803	.762	.736	.717	.749	.741		.757
	2005年			.828	.770	.749	.725	.737	.743	.720	.754
	2010年				.768	.742	.713	.674	.722	.755	.729
合計	.901	.848	.834	.789	.778	.761	.727	.735	.747	.789	
同棲を否定	1992年	.916	.873	.823	.752	.772	.757				.829
	1997年	.856	.811	.760	.715	.682	.653	.596			.722
	2002年		.816	.782	.707	.666	.653	.626	.603		.687
	2005年			.802	.752	.708	.678	.683	.618	.659	.704
	2010年				.772	.737	.702	.680	.689	.705	.714
合計	.900	.840	.793	.740	.714	.688	.648	.640	.694	.735	
離婚を否定	1992年	.731	.648	.599	.572	.623	.638				.645
	1997年	.587	.534	.483	.465	.466	.513	.548			.509
	2002年		.573	.538	.469	.457	.509	.568	.613		.523
	2005年			.566	.493	.476	.508	.588	.623	.703	.546
	2010年				.546	.525	.531	.540	.621	.687	.572
合計	.695	.592	.549	.510	.511	.537	.560	.619	.690	.562	
独身を否定	1992年	.628	.651	.629	.603	.623	.590				.623
	1997年	.558	.530	.525	.519	.521	.526	.508			.526
	2002年		.518	.498	.491	.489	.500	.546	.562		.511
	2005年			.582	.574	.565	.562	.571	.600	.572	.574
	2010年				.575	.588	.590	.568	.587	.615	.588
合計	.611	.583	.560	.553	.558	.554	.550	.583	.605	.566	
自己犠牲を肯定	1992年	.519	.478	.452	.429	.412	.401				.458
	1997年	.347	.384	.347	.334	.334	.376	.342			.353
	2002年		.389	.387	.383	.384	.415	.415	.377		.394
	2005年			.394	.412	.409	.457	.443	.465	.364	.426
	2010年				.439	.431	.485	.488	.522	.483	.473
合計	.476	.427	.398	.400	.396	.430	.427	.459	.456	.422	
分業を肯定	1992年	.456	.406	.386	.403	.495	.528				.444
	1997年	.395	.340	.316	.326	.350	.336	.316			.337
	2002年		.317	.276	.282	.303	.311	.322	.275		.298
	2005年			.334	.296	.309	.351	.322	.290	.240	.313
	2010年				.335	.345	.346	.312	.340	.325	.334
合計	.440	.365	.330	.330	.361	.370	.318	.304	.306	.349	
婚前交渉を否定	1992年	.651	.468	.287	.178	.194	.255				.376
	1997年	.515	.399	.246	.136	.119	.120	.134			.227
	2002年		.367	.280	.174	.111	.097	.093	.129		.164
	2005年			.288	.200	.129	.107	.089	.130	.156	.154
	2010年				.188	.157	.114	.090	.103	.140	.132
合計	.617	.425	.275	.175	.143	.135	.101	.119	.144	.217	
目標を持つべきを否定	1992年	.284	.251	.212	.188	.204	.191				.229
	1997年	.202	.206	.170	.151	.149	.161	.162			.171
	2002年		.170	.154	.154	.137	.149	.140	.139		.148
	2005年			.137	.115	.116	.125	.129	.113	.104	.121
	2010年				.115	.125	.130	.130	.131	.121	.126
合計	.264	.220	.172	.146	.146	.149	.140	.128	.117	.162	

付表3 年齢階級別，出生コーホート別にみた，従来の考えの支持割合（図3に用いた数値）

年齢階級	出生コーホート									合計
	1942-49年	1950-54年	1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年	1980-84年	1985-92年	
母親は家 にを肯定						.933		.835	.808	.857
18-19歳					.927	.897	.820	.813	.805	.844
20-24歳				.867	.890	.771	.783	.745	.735	.799
25-29歳			.875	.869	.767	.749	.698	.697		.770
30-34歳		.895	.863	.792	.763	.735	.703			.787
35-39歳	.920	.900	.822	.781	.755	.675				.819
40-44歳	.932	.856	.829	.759	.750					.839
45-49歳	.927	.886	.844	.800	.797	.782	.754	.788	.803	.811
合計										
子どもは持 つべきを肯定					.914	.833	.758	.734	.770	.793
18-19歳				.882	.829	.742	.747	.733	.686	.776
20-24歳			.893	.814	.737	.724	.675	.694		.753
25-29歳		.879	.848	.761	.748	.717	.663			.775
30-34歳	.906	.850	.805	.763	.746	.706				.805
35-39歳	.898	.828	.816	.772	.730					.835
40-44歳	.901	.848	.834	.789	.778	.761	.727	.735	.747	.789
45-49歳										
合計										
同棲を否定					.748	.693	.602	.620	.699	.665
18-19歳				.743	.740	.641	.668	.684	.681	.689
20-24歳			.819	.743	.671	.682	.685	.667		.707
25-29歳		.859	.788	.705	.696	.704	.634			.734
30-34歳	.893	.841	.768	.735	.735	.689				.786
35-39歳	.904	.827	.804	.772	.737					.833
40-44歳	.900	.840	.793	.740	.714	.688	.648	.640	.694	.735
45-49歳										
合計										
離婚を否定					.633	.577	.574	.618	.693	.615
18-19歳				.588	.546	.510	.571	.628	.624	.564
20-24歳			.591	.512	.447	.504	.541	.545		.511
25-29歳		.628	.544	.471	.472	.533	.532			.519
30-34歳	.701	.599	.508	.476	.527	.470				.551
35-39歳	.692	.562	.565	.547	.497					.601
40-44歳	.695	.592	.549	.510	.511	.537	.560	.619	.690	.562
45-49歳										
合計										
独身を否定					.606	.569	.524	.597	.624	.582
18-19歳				.600	.575	.510	.556	.587	.573	.560
20-24歳			.638	.572	.511	.535	.568	.568		.556
25-29歳		.635	.577	.502	.540	.590	.591			.564
30-34歳	.618	.604	.509	.541	.586	.574				.571
35-39歳	.607	.526	.550	.572	.546					.569
40-44歳	.611	.583	.560	.553	.558	.554	.550	.583	.605	.566
45-49歳										
合計										
自己犠牲を肯定					.424	.380	.385	.439	.491	.422
18-19歳				.436	.372	.383	.429	.520	.602	.425
20-24歳			.459	.377	.354	.447	.482	.514		.424
25-29歳		.494	.398	.375	.402	.494	.500			.431
30-34歳	.487	.423	.369	.391	.433	.426				.417
35-39歳	.470	.393	.394	.435	.387					.427
40-44歳	.476	.427	.398	.400	.396	.430	.427	.459	.456	.422
45-49歳										
合計										
分業を肯定					.523	.424	.327	.295	.344	.371
18-19歳				.421	.399	.322	.326	.337	.378	.354
20-24歳			.392	.358	.335	.335	.316	.324		.342
25-29歳		.398	.350	.311	.301	.346	.286			.334
30-34歳	.419	.372	.293	.285	.347	.376				.340
35-39歳	.450	.338	.313	.330	.330					.367
40-44歳	.440	.365	.330	.330	.361	.370	.318	.304	.306	.349
45-49歳										
合計										
婚前交渉を否定					.200	.172	.101	.126	.129	.142
18-19歳				.172	.149	.109	.091	.101	.092	.119
20-24歳			.237	.154	.116	.103	.092	.145		.129
25-29歳		.419	.280	.156	.124	.114	.084			.189
30-34歳	.602	.450	.263	.197	.150	.118				.310
35-39歳	.624	.399	.299	.188	.230					.401
40-44歳	.617	.425	.275	.175	.143	.135	.101	.119	.144	.217
45-49歳										
合計										
目標を持つべきを否定					.194	.162	.150	.128	.117	.147
18-19歳				.198	.176	.162	.134	.125	.136	.156
20-24歳			.211	.163	.144	.132	.133	.167		.150
25-29歳		.242	.193	.156	.125	.130	.127			.158
30-34歳	.270	.228	.161	.126	.126	.118				.175
35-39歳	.261	.199	.145	.117	.127					.188
40-44歳	.264	.220	.172	.146	.146	.149	.140	.128	.117	.162
45-49歳										
合計										

付表4 ロジスティック回帰分析に用いた、ロジスティック回帰係数、標準誤差、および分析期間の各変数の平均値・割合（観測値）の差

モデル	母親は家に、を肯定		子どもは持つべきを肯定		同様を否定 (1992-1997)		同様を否定 (1997-2010)		離婚を否定 (1992-1997)		離婚を否定 (1997-2010)		独身を否定 (1992-2010)		独身を否定 (2002-2010)			
	B <sup>a</sup>	S.E.	平均値の差 <sup>b</sup>	B	S.E.	平均値の差	B	S.E.	平均値の差	B	S.E.	平均値の差	B	S.E.	平均値の差	B	S.E.	平均値の差
モデル1																		
出生年	-0.001	0.001	16.72	-0.011	0.001	16.70	-0.046	0.002	4.91	-0.031	0.001	6.68	-0.012	0.001	4.94	0.011	0.001	11.77
調査年	-0.062	0.002	18.00	-0.043	0.002	18.00	-0.076	0.007	5.00	0.026	0.002	13.00	-0.095	0.005	5.00	0.007	0.002	13.00
定数	126.146	3.863		109.138	3.321		243.346	12.735		10.148	4.439		212.510	10.575		-36.487	4.027	
-2 対数尤度	42780.886		56434.547		24851.103		51346.623		32017.083		59066.415		46922.438		43592.254		0.0092	
Cox-Snell R <sup>2</sup> 乗	0.0248		0.0206		0.0437		0.0155		0.0194		0.0043		0.0092		0.0043		0.0124	
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.0399		0.0319		0.0670		0.0262		0.0262		0.0057		0.0124		0.0057		0.0124	
n	45101		55764		24705		43145		23918		42936		34408		31852		34408	
モデル2																		
出生年	-0.019	0.002	16.72	0.005	0.002	16.70	-0.039	0.003	4.91	-0.023	0.002	6.68	-0.004	0.002	4.94	0.015	0.002	11.77
調査年	-0.045	0.003	18.00	-0.052	0.002	18.00	-0.079	0.007	5.00	0.040	0.004	13.00	-0.096	0.006	5.00	0.011	0.002	13.00
中学卒	0.088	0.062	-0.70	0.156	0.053	-0.70	-0.015	0.066	-0.50	-0.221	0.063	0.000	-0.252	0.052	-0.50	0.222	0.049	-0.20
専修学校卒	-0.270	0.039	0.60	-0.177	0.034	0.60	-0.225	0.053	0.20	-0.121	0.038	0.10	-0.207	0.046	0.20	-0.109	0.031	0.40
短大・高専	-0.150	0.034	0.40	-0.043	0.029	0.40	-0.077	0.043	0.50	0.170	0.034	-0.10	-0.139	0.036	0.40	-0.019	0.026	-0.10
大学	-0.680	0.036	1.10	-0.417	0.031	1.10	-0.305	0.050	0.80	-0.015	0.037	0.60	-0.433	0.044	0.30	-0.231	0.030	0.80
独身・恋人あり	0.889	0.055	0.14	0.531	0.045	0.14	-0.026	0.070	0.08	0.027	0.051	-0.001	0.203	0.062	0.08	0.208	0.043	0.06
独身・恋人なし	0.620	0.046	0.66	0.224	0.037	0.65	-0.032	0.063	0.06	0.010	0.044	0.66	-0.085	0.055	0.06	0.025	0.037	0.58
離婚経験の有無	-0.328	0.055	0.40	-0.145	0.051	0.40	-0.620	0.087	-0.20	-0.622	0.052	0.50	-0.758	0.076	-0.20	-0.794	0.048	0.60
子どもの有無	-0.176	0.041	-0.62	0.842	0.034	-0.61	0.246	0.057	-0.39	0.225	0.040	-0.16	-0.079	0.041	-0.62	0.231	0.034	-0.21
パートタイム	0.550	0.033	1.67	-0.233	0.030	1.67	-0.090	0.050	0.63	-0.092	0.034	0.61	-0.029	0.039	0.61	-0.062	0.027	1.04
自営	0.405	0.053	-0.22	-0.156	0.048	-0.22	-0.172	0.068	0.32	-0.025	0.057	-0.29	-0.10	0.055	0.30	0.044	0.042	0.52
無職	1.149	0.037	0.47	-0.276	0.031	0.49	-0.057	0.048	-0.26	-0.026	0.037	-0.39	-0.033	0.039	-0.26	-0.013	0.029	-0.21
学生	0.529	0.058	0.07	-0.001	0.048	0.07	0.588	0.067	0.06	0.162	0.056	0.05	0.210	0.063	0.06	0.228	0.047	0.00
人口集中地区	-0.129	0.028	-0.02	-0.176	0.024	-0.03	-0.147	0.037	0.16	-0.116	0.028	0.16	-0.136	0.030	0.16	-0.180	0.022	-0.18
北海道	-0.140	0.067	-0.03	-0.129	0.055	-0.03	0.061	0.086	0.01	-0.219	0.065	0.00	-0.144	0.051	0.00	-0.003	0.053	-0.03
東北	0.076	0.037	-0.18	0.082	0.031	-0.18	0.117	0.045	-0.12	0.079	0.036	0.05	0.164	0.038	0.12	0.099	0.028	-0.30
中部	0.019	0.038	0.04	0.058	0.032	0.04	0.159	0.050	-0.13	0.060	0.038	-0.14	0.042	0.042	-0.13	0.022	0.030	0.16
近畿	0.051	0.048	-0.07	0.092	0.040	-0.07	0.129	0.059	0.21	0.145	0.049	-0.10	-0.127	0.049	0.22	0.050	0.037	-0.28
中国・四国	-0.019	0.043	-0.09	0.193	0.038	-0.09	0.213	0.058	-0.25	0.029	0.043	0.06	-0.273	0.048	-0.25	0.185	0.035	0.16
九州	128.718	4.081		95.901	3.485		234.886	13.037		-33.374	7.496		199.666	10.857		-51.347	4.171	
定数	41110.611		55168.597		24134.660		50909.730		31590.319		58391.375		46874.777		43472.955		0.0106	
-2 対数尤度	0.0603		0.0426		0.0523		0.0255		0.0368		0.0198		0.0162		0.0080		0.0142	
Cox-Snell R <sup>2</sup> 乗	0.0969		0.0661		0.0802		0.0363		0.0495		0.0265		0.0265		0.0107		0.0107	
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	45101		55764		24705		43145		23918		42936		34408		31852		34408	
n																		

a : 各係数の有意確率については、表4を参照。  
 b : 分析期間における、観測された平均値(カテゴリー変数の場合は割合)の差。同期間であっても平均値・割合が項目によって若干異なるのは、各項目に不詳のないケースを用いたためである。



付表4 ロジスティック回帰要因分解に用いた、ロジスティック回帰係数、標準誤差、および分析期間の各変数の平均値・割合(観測値)の差(続き)

	自己犠牲を肯定 (1992-1997)		自己犠牲を肯定 (1997-2010)		分業を肯定 (2002-2010)		分業を肯定 (1992-2002)		婚前交渉を否定 (1992-1997)		婚前交渉を否定 (1997-2010)		目標を持つべき,を否定 (1992-2005)		目標を持つべき,を否定 (2005-2010)			
	B <sup>a</sup>	S.E.	平均値 の差	B	S.E.	平均値 の差	B	S.E.	平均値 の差	B	S.E.	平均値 の差	B	S.E.	平均値 の差	B	S.E.	平均値 の差
モデル1																		
出生年	-0.0111	0.00143	4.93	0.004	0.001	10.00	0.004	0.001	6.68	-0.084	0.002	4.94	-0.057	0.002	11.73	-0.012	0.001	12.62
調査年	-0.0755	0.00655	5.00	-0.072	0.003	10.00	-0.072	0.003	8.00	-0.073	0.006	5.00	-0.001	0.003	13.00	-0.045	0.003	13.00
定数	171.871	10.626	-76.901	135.711	5.547	-48.106	135.711	5.547	308.339	308.339	12.340	113.429	113.429	5.522	112.770	5.140	-18.268	16.894
-2 対数尤度	32125.996		58027.243	44707.803		39694.500	44707.803		26243.372	26243.372		36964.329	36964.329		39563.388		15872.212	
Cox-Snell R <sup>2</sup> 乗	0.0134		0.0083	0.0179		0.0014	0.0179		0.1236	0.1236		0.0415	0.0415		0.0130		0.0000	
Ngelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.0181		0.0112	0.0245		0.0020	0.0245		0.1748	0.1748		0.0698	0.0698		0.0218		0.0001	
n	24007		43129	34624		32045	34624		23954	23954		42985	42985		44284		21424	
モデル2																		
出生年	.001	.002	4.93	.015	.002	11.76	-.004	.002	6.68	-.099	.002	4.94	-.072	.002	11.73	.001	.002	12.62
調査年	-.079	.006	5.00	.028	.002	13.00	-.064	.003	8.00	-.061	.007	5.00	.014	.003	13.00	-.049	.003	13.00
中学卒	.217	.049	-.050	.128	.049	-.020	.157	.045	.000	.143	.053	-.050	.215	.061	-.020	.394	.046	-.070
専修学校卒	-.172	.047	.020	-.087	.032	.050	-.294	.040	.050	-.192	.057	.020	-.178	.046	.040	-.219	.044	.040
短大・高専	-.201	.036	.050	-.032	.026	-.010	-.112	.030	.050	-.029	.039	.020	.118	.042	.050	-.362	.035	.070
大学	-.441	.046	.030	-.165	.030	.080	-.635	.040	.050	-.417	.038	.060	.017	.052	.080	-.824	.049	.090
独身・恋人あり	.238	.063	.008	.152	.043	.006	.939	.055	.015	.586	.053	-.001	-.186	.087	.008	-.404	.078	.056
独身・恋人なし	.079	.056	.007	-.001	.038	.058	.786	.049	-.001	.500	.046	.066	.746	.067	.005	.703	.054	.058
離婚経験の有無	-.267	.077	-.020	-.139	.047	.060	-.062	.068	-.010	-.145	.055	.050	-.729	.088	-.020	-.781	.075	.060
子どもの有無	.280	.049	-.041	.248	.034	-.020	.039	.043	-.045	.013	.041	-.016	.207	.058	-.039	.081	.049	-.020
パートタイム	.002	.041	.062	.027	.028	.105	.259	.036	.105	.332	.035	.062	-.059	.047	.062	.020	.088	.105
自営	.131	.054	.030	.145	.043	-.052	.606	.048	.007	.560	.056	-.028	-.014	.059	.030	.185	.051	-.004
無職	.208	.038	-.026	.201	.029	-.022	1.026	.034	-.008	1.086	.037	-.039	.036	.043	-.025	.247	.039	-.022
学生	-.041	.066	.006	-.196	.047	.000	-.142	.057	.001	-.088	.062	.005	.901	.079	.006	.781	.068	.001
人口集中地区	.037	.030	.015	.012	.022	-.018	.002	.026	-.017	-.038	.028	.015	-.189	.034	.016	-.174	.029	-.019
北海道	-.041	.072	.000	-.080	.054	.003	-.060	.063	-.002	-.144	.068	-.001	.041	.083	.000	-.145	.077	.003
中部	.004	.038	.012	-.027	.029	-.030	-.035	.033	-.023	-.073	.036	.005	.031	.044	.013	.063	.039	-.030
近畿	.018	.042	-.013	-.058	.031	.017	.001	.036	.018	-.058	.038	-.014	.174	.048	-.013	.113	.041	.017
中国・四国	.105	.049	.021	.084	.037	-.028	-.102	.043	.004	-.079	.048	-.011	.233	.055	.022	.160	.049	-.028
九州	.207	.047	-.025	.197	.035	.016	.030	.041	-.015	-.057	.043	.006	.074	.053	-.025	.103	.047	.016
定数	155.841	10.883	-86.357	4.227	57630.635	135.991	5.824	43094.566	314.938	12.758	7.435	314.938	12.758	112.808	5.740	94.860	5.350	-27.989
-2 対数尤度	31807.010		57630.635	43094.566		38315.251	43094.566		25653.605	25653.605		36125.957	36125.957		38820.238		15686.370	
Cox-Snell R <sup>2</sup> 乗	0.0265		0.0174	0.0626		0.0435	0.0626		0.1449	0.1449		0.0600	0.0600		0.0294		0.0087	
Ngelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.0357		0.0234	0.0858		0.0612	0.0858		0.2049	0.2049		0.1009	0.1009		0.0494		0.0166	
n	24007		43129	34624		32045	34624		23954	23954		42985	42985		44284		21424	

a : 各係数の有意確率については、表4を参照。  
b : 分析期間における、観測された平均値(カテゴリー変数の場合は割合)の差、同期間であっても平均値・割合が項目によって若干異なるのは、各項目に不詳のないケースを用いたためである。

## 参考文献

- 安蔵伸治 (2008) 「少子社会における結婚観」, 谷岡一郎, 仁田道夫, 岩井紀子編『日本人の意識と行動—日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp. 73-89.
- 朝日新聞 (2013) 「夫は外, 妻は家庭」なぜ増加: 上: 20代, 選べぬゆえの願望? (2013年1月10日).
- Bolzendahl, C. and Myers, D. J. (2004) "Feminist Attitudes and Support for Gender Equality: Opinion Change in Women and Men, 1974-1998", *Social Forces*, No. 83, pp. 759-790.
- Brooks, C. (2000) "Civil rights liberalism and the suppression of a republican political realignment in the United states, 1972 to 1996", *American Sociological Review*, Vol. 65 No.4, pp. 483-505.
- Brooks, C. and Bolzendahl, C. (2004) "The Transformation of US Gender Role Attitudes: Cohort Replacement, Social-Structural Change, and Ideological Learning", *Social Science Research*, Vol. 33, pp. 106-133.
- Brooks, C. and Manza, J. (1997) "The Social and Ideological Bases of Middle-Class Political Realignment in the United States, 1972 to 1992", *American Sociological Review*, Vol. 62 No. 2, pp. 191-208.
- Cotter, D., Hermesen, J. M. and Vanneman, R. (2011) "The End of the Gender Revolution? Gender Role Attitudes from 1977 to 2008", *American Journal of Sociology*, Vol. 117, pp. 259-289.
- Davis, S. N. and Greenstein, T. N. (2009) "Gender Ideology: Components, Predictors, and Consequences", *Annual Review of Sociology*, Vol. 35, pp. 87-105.
- Dorius, S. F. and Alwin, D. F. (2010) "The Global Development of Egalitarian Beliefs: A Decomposition of Trends in the Nature and Structure of Gender Ideology", *Population Studies Center Research Report 10-723*, Michigan: Population Studies Center, University of Michigan, Institute for Social Research.
- Firebaugh, G. (1997) *Analyzing Repeated Surveys*. Thousand Oaks: Sage.
- 早瀬保子 (2005) 「ジェンダーに関する意識と実態」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識—第1回人口・家族・世代世論調査報告書—』毎日新聞社, pp. 217-246.
- 釜野さおり (2012a) 「結婚・家族に関する妻の意識」『平成22年第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』国立社会保障・人口問題研究所, pp. 60-68.
- 釜野さおり (2012b) 「結婚・家族に関する意識」『平成22年第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』国立社会保障・人口問題研究所, pp. 92-100.
- 吉川徹 (1998) 「性別役割分業意識の形成要因—男女比較を中心に」尾嶋史章編『現代日本の社会階層に関する全国調査研究 第14巻 ジェンダーと階層意識』pp. 49-70.
- 小山雄一郎 (2008) 「性別役割意識の規定要因」安河内恵子編『既婚女性の就業とネットワーク』ミネルヴァ書房, pp. 119-139.
- Lee, K. S., Tufiş, P. A. and Alwin, D. F. (2008) "Gender in the 90s: Change in Beliefs about Gender in the U.S.", Paper presented at the Population Association of America Annual Meeting, New Orleans, LA.
- Lee, K. S., Tufiş, P. A. and Alwin, D. F. (2010). "Separate Spheres or Increasing Equality?: Changing Gender Beliefs in Postwar Japan", *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 72 (February), pp. 184-201.
- Mason, W. M. and Fienberg, S. E. (Eds.) (1985) *Cohort Analysis in Social Research*, New York: Springer-Verlag.
- 松田茂樹 (2005) 「現代日本における母親の就労の子どもへの影響に関する規範意識」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, pp. 85-105.
- 目黒依子, 西岡八郎編 (2004) 『少子化のジェンダー分析』勁草書房.
- 見田宗介 (1993) 「社会意識」『新社会学辞典』有斐閣, pp. 592-594.
- 森康司 (2009) 「性別役割分業意識の復活」友枝敏雄編『現代の高校生は何を考えているか—意識調査の計量分析をとおして—』世界思想社, pp. 165-191.
- 日本女性学会ジェンダー研究会編 (2006) 『男女共同参画/ジェンダーフリー・バッシング〜バックラッシュへの徹底反論』明石書店.

- 西岡八郎 (2011) 「夫と妻の役割関係」『現代日本の家族変動 第4回全国家庭動向調査』国立社会保障・人口問題研究所, pp. 10-21.
- 尾嶋史章 (1998) 「女性の性役割意識の変動とその要因」尾嶋史章編『現代日本の社会階層に関する全国調査研究 第14巻 ジェンダーと階層意識』pp. 1-22.
- 佐々木尚之 (2012) 「JGSS 累積データ2000-2010にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period-Cohort Analysis の適用—」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』JGSS Research Series, Vol. 12 No. 9, pp. 169-181.
- 宍戸邦章, 佐々木尚之 (2011) 「日本人の幸福感」『社会学評論』Vol. 62 No.3, pp. 336-355.
- 太郎丸博, 永瀬圭 (2012) 「性役割意識はなぜどのように変化したのか? 「日本人の意識」調査のコーホート分析1973-2008」第85回日本社会学会大会, 札幌学院大学 (札幌市), 2012年11月3日.
- 竹ノ下弘久, 西村純子 (2005) 「性役割意識の規定要因に関する国際比較—日本と韓国の比較から」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, pp. 39-61.
- 渡辺秀樹 (2005) 「総論 社会意識の現在」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, pp. 1-16.
- 山田昌弘 (2009) 「若者はなぜ保守化するのか」東洋経済新報社.
- 山田昌弘 (2012) 「男性のジェンダー意識とパートナー関係」目黒依子, 矢澤澄子, 岡本英雄編, 『揺らぐ男性のジェンダー意識』新曜社, pp. 40-53.
- Yang, Y., and Land, K. C. (2006) "A Mixed Models Approach to the Age-Period-Cohort Analysis of Repeated Cross-Section Surveys, with an Application to Data on Trends in Verbal Test Scores", *Sociological Methodology*, Vol. 36, pp. 75-97.

# Women's Attitudes toward Marriage, Family and Gender Relationships since the 1990s in Japan: Analysis of Overtime Changes and Determining Factors

Saori KAMANO

In this paper, I provided an overview of women's attitudes toward marriage, family and gender relationships since the 1990s, based on the analysis of women's responses in the 10<sup>th</sup> (1992) through the 14<sup>th</sup> (2010) National Fertility Survey conducted by the National Institute of Population and Social Security Research. The attitudinal items examined include attitudes toward having sexual relationships before marriage, cohabitation, staying single, divorce, imperative of having children upon marriage, mothers with young children working outside, having own goals apart from one's family, and sacrificing one's way of living for the sake of marriage. I first explored the pattern of changes in the proportion supporting conventional attitudes each year and the relation between the proportion and birth cohort (1942 to 1992), age (18 to 49), as well as socio-economic characteristics, such as level of education, employment status, partnership status, divorce experience, number/presence of children, and geographic area and size of city one resides in. In all items, the support for conventional attitudes decreased between 1992 and 1997, but the changes after 1997 varied among items. A decreasing trend (i.e., a move toward liberal attitudes) continued throughout for attitudes toward mothers working outside and imperative of having children upon marriage. For other items, a reverse in the trend towards more conventional attitudes occurred in 2002 or later. There were differences among birth cohorts in the year such reversal occurs in some items.

Next, I undertook logistic regression analysis for each item with having a conventional attitude as a predictor variable, and survey year, birth cohort and socio-economic characteristics as explanatory variables. The analyses showed that controlling for socio-economic characteristics, in most items, being unmarried and having a partner, presence of child(ren), and not being employed increased the chance of having conventional attitudes, while having university education, having experienced divorce, and living in urban area decreased the chance of having conventional attitudes. Finally, in an attempt to understanding the impetus of change in attitudes through the years, I utilized logistic regression decomposition method to examine how cohort replacement and intracohort change contributed to changes in these attitudes: first without any covariates, and second, by adding the aforementioned socio-economic variables in the model. The results of decompositions show that in most items, changes occurred during this period are attributable to intracohort change rather than to cohort replacement, with some exceptions: cohort replacement accounted for about 60% of the change in attitudes toward having sexual relationships before marriage, and about half of the change in attitudes toward divorce between 1997 and 2010. Some contribution of cohort replacement was also found in changes in attitude towards mothers with young children working outside (about 30% contribution), toward cohabitation and toward self-sacrifice for the sake of marriage (about 40% contribution respectively). In all other items, it was mostly intracohort change that brought about the change in attitudes. The findings indicate that the various social and economic circumstances and ideological climate regarding marriage, family, and gender relationships, rather than generational differences, affect attitudes of women similarly for young and the old, whether it is toward being less conventional or more conventional.